

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月27日
【事業年度】	第47期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	株式会社ミマキエンジニアリング
【英訳名】	MIMAKI ENGINEERING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 和明
【本店の所在の場所】	長野県東御市滋野乙2182番地3
【電話番号】	0268(64)2281 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画本部長 清水 浩司
【最寄りの連絡場所】	長野県東御市滋野乙2182番地3
【電話番号】	0268(80)0058
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画本部長 清水 浩司
【縦覧に供する場所】	株式会社ミマキエンジニアリング 東京支社 (東京都品川区北品川五丁目9番41号TKB御殿山ビル) 株式会社ミマキエンジニアリング 横浜営業所 (神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	52,471,137	55,448,425	55,557,698	48,722,930	59,511,957
経常利益 (千円)	2,359,542	2,643,164	946,636	366,381	2,688,298
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	1,833,832	1,680,226	777,962	301,251	2,347,478
包括利益 (千円)	1,801,047	1,136,629	1,829,806	172,757	3,574,292
純資産額 (千円)	17,778,087	19,010,639	16,033,335	16,213,450	18,716,957
総資産額 (千円)	53,994,162	58,463,004	54,221,924	50,838,883	60,857,279
1株当たり純資産額 (円)	584.77	614.03	537.72	548.10	647.55
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	61.05	55.29	26.24	10.21	80.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	80.31
自己資本比率 (%)	32.5	32.2	29.2	31.8	30.6
自己資本利益率 (%)	10.9	9.2	4.5	1.9	13.5
株価収益率 (倍)	12.9	11.4	-	-	8.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,002,514	1,068,436	823,299	6,634,156	5,129,131
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,493,560	2,219,070	368,149	15,944	2,711,895
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	38,107	194,097	431,697	7,315,659	4,275,112
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	11,486,169	11,351,960	10,988,848	10,683,560	7,501,498
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,629 (223)	1,984 (205)	2,003 (162)	1,952 (76)	1,983 (174)

- (注) 1. 第43期及び第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第45期及び第46期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
2. 第45期及び第46期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失のため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	42,215,007	41,585,196	38,558,721	32,701,526	43,634,972
経常利益又は経常損失 (千円)	2,424,556	1,734,948	40,566	353,546	1,635,619
当期純利益又は当期純損失 (千円)	1,707,448	1,249,265	42,914	860,675	1,270,007
資本金 (千円)	4,357,456	4,357,456	4,357,456	4,357,456	4,357,456
発行済株式総数 (株)	32,040,000	32,040,000	32,040,000	32,040,000	32,040,000
純資産額 (千円)	16,039,636	17,382,040	16,183,066	15,338,996	15,542,925
総資産額 (千円)	50,039,012	51,791,454	50,475,502	45,174,409	52,287,193
1株当たり純資産額 (円)	533.88	566.35	547.77	518.91	538.98
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.50 (5.00)	15.00 (7.50)	7.50 (7.50)	7.50 (-)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	56.84	41.11	1.45	29.18	43.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	43.45
自己資本比率 (%)	32.1	33.5	32.0	33.9	29.7
自己資本利益率 (%)	11.1	7.5	0.3	5.5	8.2
株価収益率 (倍)	13.9	15.3	-	-	15.8
配当性向 (%)	22.0	36.5	-	-	34.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	800 (185)	809 (165)	821 (132)	790 (42)	784 (115)
株主総利回り (%)	124.8	102.4	69.7	104.3	115.6
(比較指標: 配当込み TOPIX) (%)	(115.9)	(110.0)	(99.6)	(141.5)	(144.3)
最高株価 (円)	1,288	1,239	692	688	1,100
最低株価 (円)	585	628	301	363	622

- (注) 1. 第43期及び第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第45期及び第46期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
2. 第45期及び第46期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。
3. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	事項
1975年 8月	資本金100万円で、長野県北佐久郡北御牧村（現 東御市）に有限会社ミマキエンジニアリング（現株式会社ミマキエンジニアリング）設立
1976年10月	時計用水晶振動子の精密部品組立開始
1979年 3月	東京営業所を東京都台東区に開設
1981年 5月	株式会社ミマキエンジニアリングに改組
1984年 5月	東京営業所を東京都渋谷区（恵比寿）に移転し、東京支社に組織変更
1986年 3月	加沢工場操業開始
1986年 6月	大阪営業所を大阪府吹田市に開設
1986年 9月	名古屋営業所を愛知県名古屋市中区（現所在地 天白区）に開設
1988年 6月	加沢工場増設完了に伴い、本社事務所移転
1989年 4月	当社代表取締役田中規幸のミマキ電子部品株式会社設立を契機に部品事業から撤退
1990年 4月	：
	福岡営業所、広島営業所、仙台営業所、札幌営業所及び金沢営業所を開設
1995年10月	
1994年 1月	東京支社を東京都品川区（大崎）に移転、ショールームをオープン
1995年 7月	台湾御牧股份有限公司を台湾台中縣神岡郷（現所在地 潭子郷）に設立
1999年 1月	ISO 9001認証（審査登録）
1999年 9月	MIMAKI USA, INC. をアメリカ合衆国ジョージア州ドゥルース市（現所在地 スワニー市）に設立
2003年 1月	大阪支店にショールームをオープン
2003年10月	長野開発センターを長野県長野市に開設
2004年 4月	部品加工事業を独立、株式会社ミマキプレジジョンを長野県上田市（現所在地 東御市）に設立 MIMAKI EUROPE B.V. をオランダ王国アムステルダム市（現所在地 デーメン市）に設立 さいたま営業所を埼玉県さいたま市浦和区（現所在地 大宮区）に開設
2004年 9月	長野県東御市に牧家工場取得
2005年 4月	国内全ユーザーを一括サポートするテクニカルコールセンターを開設
2006年 4月	株式会社グラフィッククリエーションの発行済株式の100%を取得
2006年 8月	牧家工場に本社機能を移転
2007年 3月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
2007年12月	御牧噴墨打印科技（浙江）有限公司を中華人民共和国浙江省平湖市に設立
2008年 7月	nbn Industrie GmbH（現 Mimaki Deutschland GmbH）の全持分を取得し子会社化
2009年 1月	ISO14001 認証取得
2009年 6月	上海御牧貿易有限公司を中華人民共和国上海市に設立
2009年 7月	MIMAKI BRASIL REPRESENTACOES LTDA（現 MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA）をブラジル連邦共和国サンパウロ州サンパウロ市に設立
2010年 8月	平湖御牧貿易有限公司を中華人民共和国浙江省平湖市に設立
2011年11月	PT. MIMAKI INDONESIA をインドネシア共和国ジャカルタ市に設立
2013年 4月	MIMAKI AUSTRALIA PTY LTDをオーストラリア連邦ニューサウスウェールズ州に設立 MIMAKI SINGAPORE PTE. LTD. をシンガポール共和国に設立
	京都営業所を京都府京都市南区に開設
2013年 6月	神戸営業所を兵庫県神戸市中央区に開設
2013年 7月	MIMAKI INDIA PRIVATE LIMITEDをインド共和国ニューデリーに設立
2013年 9月	四国営業所を香川県高松市に開設
2014年10月	横浜営業所を神奈川県横浜市に開設
2015年 3月	東京証券取引所市場第一部に市場を変更
2015年 5月	八王子開発センターを東京都八王子市に開設
2015年 7月	滋野ショールームを長野県東御市にオープン
2016年 4月	MIMAKI EURASIA DIJITAL BASKI TEKNOLOJILERI PAZARLAMA VE TICARET LIMITED SIRKETIをトルコ共和国イスタンブールに設立
2016年 7月	JPデモセンターを東京都品川区に、TAラボセンターを長野県東御市の本社内に開設
2016年 8月	IPラボセンターを長野県東御市の本社内に開設
2016年10月	La Meccanica Costruzione Tessili-S.P.A（現 Mimaki La Meccanica S.p.A）の全株式を取得し子会社化
2017年 2月	Mimaki Lithuania, UABをリトアニア共和国ビリニュスに設立

年月	事項
2017年6月	Mimaki Bompan Textile S.r.lをイタリア共和国トラダーテに設立
2017年10月	北関東営業所を栃木県宇都宮市に開設
2018年10月	アルファードデザイン株式会社を株式交換により子会社化
2018年11月	株式会社楽日を株式交換により子会社化
2018年12月	MIMAKI (THAILAND) CO., LTD.をタイ王国バンコクに設立
2019年3月	西東京営業所を東京都八王子市に開設
2022年3月	株式会社マイクロテックの全株式を取得し子会社化
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社24社（MIMAKI USA, INC.、MIMAKI EUROPE B.V.、台湾御牧股份有限公司、(株)ミマキプレジション、(株)グラフィッククリエーション、御牧噴墨打印科技（浙江）有限公司、Mimaki Deutschland GmbH、上海御牧貿易有限公司、MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA、平湖御牧貿易有限公司、PT. MIMAKI INDONESIA、MIMAKI AUSTRALIA PTY LTD、MIMAKI SINGAPORE PTE. LTD.、MIMAKI INDIA PRIVATE LIMITED、MIMAKI EURASIA DIJITAL BASKI TEKNOLOJILERI PAZARLAMA VE TICARET LIMITED SIRKETI、Mimaki La Meccanica S.p.A、Mimaki Lithuania, UAB、Mimaki Bompan Textile S.r.l、アルファードデザイン(株)、(株)アルファードシステムズ、(株)砺波製作所、(株)楽日、MIMAKI (THAILAND) CO., LTD.、(株)マイクロテック）、その他3社（MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITEDほか）の計28社により構成され、産業用インクジェットプリンタ、カッティングプロッタ等の開発・製造・販売を主たる業務とした事業を営んでおり、報告セグメントは地域別としております。

また、エンドユーザーの属する市場別に分類した事業の内容は次のとおりであります。

(1) SG（サイングラフィックス）市場向け

広告・看板等のサイングラフィックス市場向けの製品群であります。当社独自のソルベントインクを採用したエントリーモデルであるJV100-160、UV硬化インクを搭載したUJV100-160、美しい画質と高い生産性に加え、省作業をアシストする高い付加価値機能を備えたフラグシップモデルのJV/CJV330シリーズや、プリントとカットの両機能を併せ持ち、UV硬化インクで高いコストパフォーマンスを実現したUCJV300シリーズが主要製品で、大型ポスター、カーラッピング、のぼり旗、表示板等の製作に用いられております。また、光学センサーで位置決めマークを読み取ることで高精度な輪郭カットを実現するカッティングプロッタのCG-ARシリーズ等の製造販売も行っております。

(2) IP（インダストリアルプロダクツ）市場向け

ノベルティや工業製品等のインダストリアルプロダクツ市場向けの製品群であります。揮発性有機化合物（VOC）の排出が極めて少ないため環境に優しく、多種多様な素材にプリント可能なUV硬化インクを採用したフラットベッドインクジェットプリンタのJFX600-2513、JFX200-2513EX、UJF-7151plus、UJF-6042/3042Mk e等が主要製品で、一般消費者向けの商品やギフト、オーダーグッズのほか、自動車の計器パネルや家電類の操作パネルなどの工業製品生産現場等で用いられております。また、SG市場向けと同様に光学センサーによる読み取り機能を搭載したフラットベッドカッティングプロッタであるCFシリーズ等の製造販売も行っております。さらに、立体造形物をプリントする3Dプリンタの製造販売も行っております。世界で初めて1,000万色のフルカラー3Dプリントを実現したUV硬化インクジェット方式の3DUJ-553、3DUJ-2207、熱融解積層方式の3DFF-222、高さ1.8mの大型造形物をプリント可能な紫外線硬化樹脂積層方式の3DGD-1800が主要製品で、立体看板、模型、フィギュア、試作品等の製作に用いられております。

(3) TA（テキスタイル・アパレル）市場向け

衣服や生地等のテキスタイル・アパレル市場向けの製品群であります。ポリエステル素材を鮮やかに染色する昇華染料インクを採用し、エントリーモデルであるTS100-1600、美しい画質と高い生産性に加え、省作業をアシストする高い付加価値機能を備えたフラグシップモデルTS330-1600をはじめ、綿や絹などの布地に直接プリントできるTx300P-1800Bやハイブリッド式のTx300P-1800Mk等が消費地向けの主要製品で、ファッションウエアやスポーツウエア、ネクタイやスカーフなどの生地へのプリント等に用いられております。また、生産地向けの主要製品として、ベルト搬送方式の高速インクジェットプリンタであるTiger-1800B Mkの製造販売も行っております。

(4) FA事業

ファクトリーオートメーション装置事業（カスタム機器）や基板実装装置事業（異形部品挿入装置、防湿剤の塗布装置）、半導体製造装置事業、基板検査装置事業、金属加工事業等、アルファードデザイングループが手掛ける事業の総称であります。スプレー方式の超薄膜塗布でトップコート剤の消費量を最大限に抑え、エア混入のない均一膜厚でコーティングを行うことができる全く新しいオンデマンド型の「DCF-605PUスプレーコートセット」はインクジェットプリント後工程の自動化を担う製品です。

(5) その他

上記のいずれにも属さない機種種の製造・販売やサービス等が該当いたします。

[市場別分類略図]

【SG市場向け製品】

広告・看板等のサイングラフィックス市場向けを示します

代表的製品

- インクジェットプリンタ
 - ・JV330シリーズ
 - ・JV100-160
 - ・UJV100-160
 - ・JV300plusシリーズ
 - ・UJV55-320
 - ・SJJ-320UV
 - ・JV400SLVシリーズ
 - ・JV400LXシリーズ
 - ・CJV330シリーズ
 - ・UCJV300シリーズ
 - ・CJV300plusシリーズ
 - ・CJV150シリーズ
 - ・SKJ-320
- カッティングプロッタ
 - ・CG-ARシリーズ
 - ・CG-FX II plusシリーズ
 - ・CG-FX II plusシリーズ
- ラミネーター／トリマー
 - ・LA-W Plusシリーズ
 - ・ATシリーズ
- ソフトウェア
 - ・Raster Link 7
 - ・MPM3
 - ・Raster Link Pro5 SG
 - ・Fine Cut 9
 - ・Simple POP
- インク
 - ・UV硬化インク
 - ・エコソルベントインク
 - ・ソルベントUVインク
 - ・水性ラテックスインク
 - ・水性昇華インク

【IP市場向け製品】

工業製品の製造現場等で使用されるインダストリアルプロダクツ市場向けを示します

代表的製品

- フラットベッドインクジェットプリンタ
 - ・JFX600-2513
 - ・UJF-6042Mk II e
 - ・UJF-3042Mk II e
 - ・UJF-7151plus II
 - ・JFX200-2513EX
 - ・JFX200-2531
 - ・JFX500-2131
- 3Dプリンタ
 - ・3DUJ-2207
 - ・3DUJ-553
 - ・3DGD-1800
 - ・3DFF-222
- カッティングプロッタ
 - ・CF22-1225
 - ・CFL-605RT
 - ・CF2シリーズ
 - ・CF3シリーズ
- フルイドプロッタ
 - ・DCF-605PU
- ソフトウェア
 - ・Raster Link 7
 - ・MPM3
 - ・Raster Link 6Plus
 - ・Fine Cut 9
 - ・Raster Link Pro5 IP
 - ・一刀彫
- インク
 - ・硬質UV硬化インク
 - ・柔軟UV硬化インク
 - ・3Dプリンタ用UV硬化インク

【TA市場向け製品】

布地にプリント可能なテキスタイル・アパレル市場向けを示します

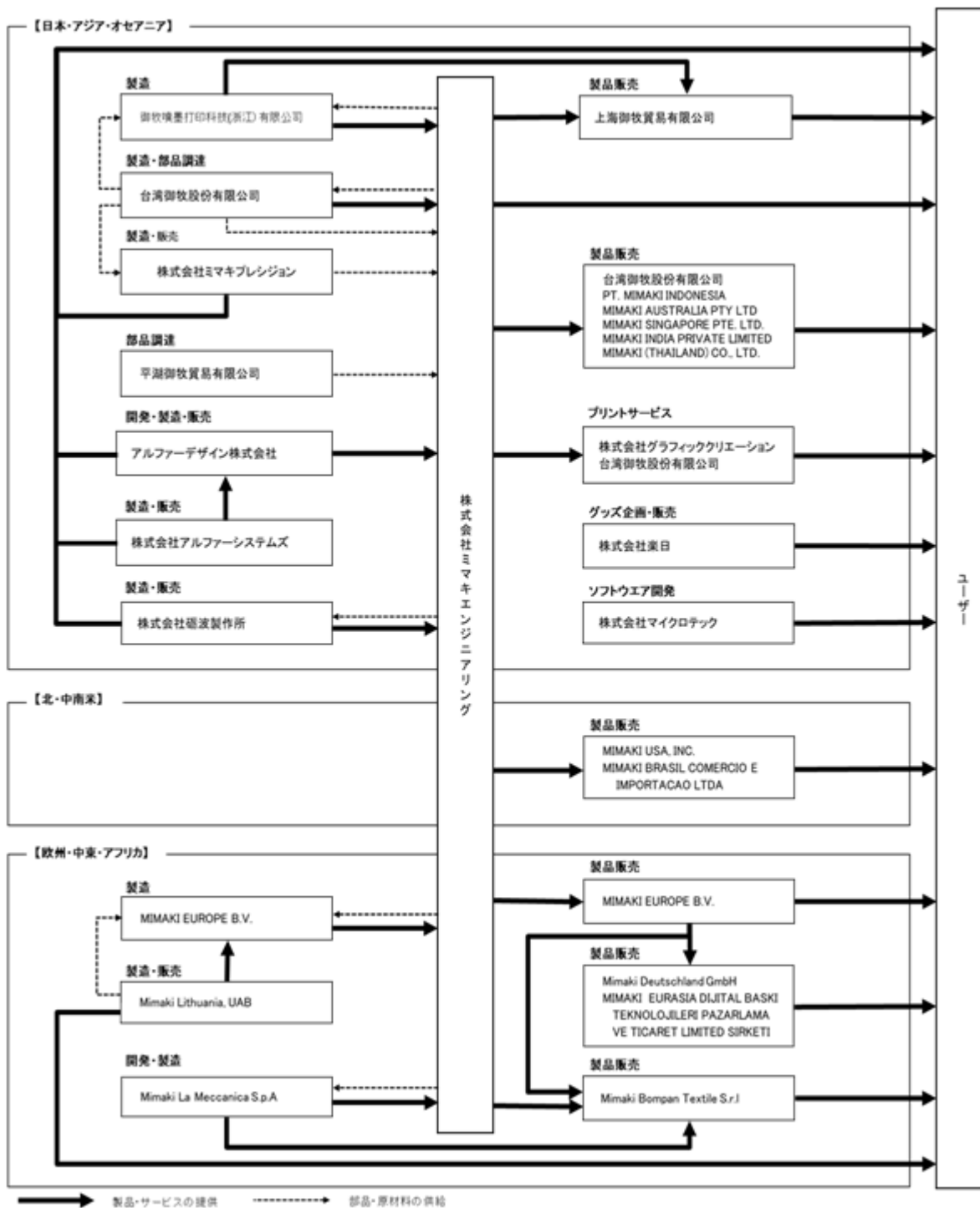
代表的製品

- インクジェットプリンタ
 - ・TS330-1600
 - ・TS100-1600
 - ・Tx300P-1800Mk II
 - ・TS55-1800
 - ・Tx300P-1800B
 - ・TS500P-3200
 - ・Tx300P-1800Mk II
 - ・TS300P-1800
 - ・Tx500-1800B
 - ・Tx500-1800DS
 - ・Tiger-1800B&Mk III
 - ・MM700-1800B
- カッティングプロッタ
 - ・APC-130
- ソフトウェア
 - ・Raster Link 7
 - ・MPM3
 - ・Raster Link 6Plus
 - ・Tx Link 3
 - ・Raster Link Pro5 TA
 - ・Tx Link 4
- インク
 - ・反応染料インク
 - ・酸性染料インク
 - ・水性昇華インク
 - ・捺染顔料インク

[セグメント別会社分類略図]

セグメントの名称	会社名称	
日本・アジア・オセアニア	販売会社	当社 上海御牧貿易有限公司 台湾御牧股份有限公司 PT. MIMAKI INDONESIA MIMAKI AUSTRALIA PTY LTD MIMAKI SINGAPORE PTE. LTD. MIMAKI INDIA PRIVATE LIMITED MIMAKI (THAILAND) CO., LTD. アルファードesign(株) (株)アルファーステムズ
	製造会社	当社 (株)ミマキプレジジョン 御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司 台湾御牧股份有限公司 アルファードesign(株) (株)アルファーステムズ (株)砺波製作所
	プリントサービス会社	(株)グラフィッククリエーション 台湾御牧股份有限公司
	グッズ企画販売会社	(株)楽日
	ソフトウェア開発会社	(株)マイクロテック
北・中南米	販売会社	MIMAKI USA, INC. MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA
欧州・中東・アフリカ	販売会社	MIMAKI EUROPE B.V. Mimaki Deutschland GmbH MIMAKI EURASIA DIJITAL BASKI TEKNOLOJILERI PAZARLAMA VE TICARET LIMITED SIRKETI Mimaki Lithuania, UAB Mimaki Bompan Textile S.r.l
	製造会社	MIMAKI EUROPE B.V. Mimaki La Meccanica S.p.A Mimaki Lithuania, UAB

[事業系統図]



(注) 全て連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) MIMAKI USA, INC. (注) 2、5	アメリカ合衆国 ジョージア州 スワニー市	500千 米ドル	北・中南米	100	主に北・中南米地域における当社グループ製品の販売を行っております。 役員の兼任があります。
MIMAKI EUROPE B.V. (注) 2、4	オランダ王国 ディーメン市	500千 ユーロ	欧州・中東・ア フリカ	100	主に欧州・中東・アフリカ地域における当社グループ製品の製造・販売を行っております。 役員の兼任があります。
Mimaki Deutschland GmbH	ドイツ連邦共和 国バイエルン州 ミュンヘン市	1,000千 ユーロ	欧州・中東・ア フリカ	100	主にドイツ、スイス、オーストリアにおける当社グループ製品の販売を行っております。 役員の兼任があります。
台湾御牧股份有限公司	台湾台中縣潭子 郷	50,000千 台湾ドル	日本・アジア・ オセアニア	100	主に当社グループ製品の部品調達、当社グループ製品の製造販売、当社グループ製品を利用したプリントサービスを行っております。 役員の兼任があります。
御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司 (注) 2	中華人民共和国 浙江省平湖市	800,000	日本・アジア・ オセアニア	100	主に当社グループ製品の製造を行っております。 役員の兼任があります。
平湖御牧貿易有限公司	中華人民共和国 浙江省平湖市	100千 人民元	日本・アジア・ オセアニア	100 (100)	御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司が100%出資する当社の連結子会社(孫会社)であります。主に当社グループ製品の部品調達を行っております。 役員の兼任があります。
上海御牧貿易有限公司	中華人民共和国 上海市	330,000	日本・アジア・ オセアニア	100	主に中国地域における当社グループ製品の販売を行っております。 役員の兼任があります。
MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA (注) 2	ブラジル連邦共 和国サンパウロ 州サンパウロ市	85,242千 レアル	北・中南米	100	主にブラジル地域における当社グループ製品の販売を行っております。
PT. MIMAKI INDONESIA (注) 2	インドネシア共 和国ジャカルタ 市	936億 ルピア	日本・アジア・ オセアニア	100 (0.1)	主にインドネシア地域における当社グループ製品の販売を行っております。 役員の兼任があります。
MIMAKI AUSTRALIA PTY LTD	オーストラリア 連邦ニューサウ スウェールズ州	2,000千 豪ドル	日本・アジア・ オセアニア	100	主にオーストラリア地域における当社グループ製品の販売を行っております。 役員の兼任があります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
MIMAKI SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール共 和国	1,487千 米ドル	日本・アジア・ オセアニア	100	主にアセアン地域における 当社グループ製品の販売を 行っております。 役員の兼任があります。
MIMAKI INDIA PRIVATE LIMITED (注) 2	インド共和国 ニューデリー市	390,100千 ルピー	日本・アジア・ オセアニア	100	主にインド地域における当 社グループ製品の販売を 行っております。 役員の兼任があります。
MIMAKI EURASIA DIJITAL BASKI TEKNOLOJILERI PAZARLAMA VE TICARET LIMITED SIRKETI (注) 2	トルコ共和国イ スタンブール県	19,450千 トルコリラ	欧州・中東・ア フリカ	100 (100)	MIMAKI EUROPE B.V.が100% 出資する当社の連結子会社 (孫会社)であります。主 にトルコ地域における当社 グループ製品の販売を行っ ております。
Mimaki La Meccanica S.p.A	イタリア共和国 ロンバルディア 州ベルガモ県	517千 ユーロ	欧州・中東・ア フリカ	100 (100)	MIMAKI EUROPE B.V.が100% 出資する当社の連結子会社 (孫会社)であります。主 に当社グループ製品の開 発・製造を行っております。 役員の兼任があります。
Mimaki Lithuania, UAB (注) 2	リトアニア共和 国ビリニュス市	6,000千 ユーロ	欧州・中東・ア フリカ	100 (100)	MIMAKI EUROPE B.V.が100% 出資する当社の連結子会社 (孫会社)であります。主 に当社グループ製品の製 造・販売を行っております。 役員の兼任があります。
Mimaki Bompan Textile S.r.l	イタリア共和国 ロンバルディア 州ヴァレーゼ県	1,000千 ユーロ	欧州・中東・ア フリカ	51 (51)	MIMAKI EUROPE B.V.が出資 する当社の連結子会社(孫 会社)であります。主に当 社グループ製品の販売を 行っております。
MIMAKI (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国バンコ ク	72百万 バーツ	日本・アジア・ オセアニア	100	主にタイ地域における当社 グループ製品の販売を行っ ております。 役員の兼任があります。
(株)ミマキプレジジョン	長野県東御市	10,000	日本・アジア・ オセアニア	100	主に当社グループ製品の部 品の製造、加工を行って おります。 役員の兼任があります。
(株)グラフィッククリエー ション	長野県上田市	125,000	日本・アジア・ オセアニア	100	主に当社グループ製品を利用 したプリントサービス事 業を行っております。 役員の兼任があります。
アルファーデザイン(株)	長野県東御市	195,000	日本・アジア・ オセアニア	100	主に半導体自動化装置の (開発)製造販売を行って おります。 役員の兼任があります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)アルファシステムズ	長野県東御市	60,000	日本・アジア・ オセアニア	100 (100)	アルファデザイン(株)が 100%出資する当社の連結子 会社(孫会社)でありま す。主にFA各種工場自動化 装置の製造販売を行って おります。 役員の兼任があります。
(株)砺波製作所	富山県砺波市	10,000	日本・アジア・ オセアニア	100 (100)	アルファデザイン(株)が 100%出資する当社の連結子 会社(孫会社)でありま す。主に産業用部品の製 造・加工を行って おります。 役員の兼任があります。
(株)楽日	東京都渋谷区	3,000	日本・アジア・ オセアニア	100	主にグッズ企画、デザ イン、販売を行って おります。 役員の兼任があります。
(株)マイクロテック	東京都品川区	30,000	日本・アジア・ オセアニア	100	主に、ソフトウェア、ア プリケーション等の受託開 発を行って おります。 役員の兼任があります。
(持分法適用非連結子会社) MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED	インド共和国ハ リヤナ州グルガ オン市	21,251千 ルピー		51	主にインド地域における 当社グループ製品の販売 を行って おります。 役員の兼任があります。
(非連結子会社) その他2社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. MIMAKI EUROPE B.V.は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	19,284,223 千円
	(2)経常利益	229,984 千円
	(3)当期純利益	165,218 千円
	(4)純資産額	3,126,475 千円
	(5)総資産額	7,137,486 千円

5. MIMAKI USA, INC.は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	12,547,564 千円
	(2)経常利益	671,980 千円
	(3)当期純利益	621,342 千円
	(4)純資産額	2,840,857 千円
	(5)総資産額	5,905,766 千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本・アジア・オセアニア	1,556 (164)
北・中南米	202 (-)
欧州・中東・アフリカ	225 (10)
合計	1,983 (174)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、平均人員を()に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
784 (115)	40.9	10.6	6,198,835

セグメントの名称	従業員数(人)
日本・アジア・オセアニア	784 (115)
合計	784 (115)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、平均人員を()に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 日本・アジア・オセアニアにおける臨時雇用者数が著しく増加しておりますのは、世界経済回復に伴う需要増加に対応するための増産を進めたこと等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は組成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社グループでは、下記の4項目を経営ビジョンとして掲げ、経営の基本方針としております。

独自技術を保有し、自社ブランド製品を世界に供給する「開発型企業」を目指します。

顧客に満足いただける製品を素早く提供する小回りの利いた会社を目指します。

市場に常に「新しさと違い」を提供するイノベーターを目指します。

各人が持っている個性・能力を一杯発揮できる企業風土を目指します。

(2) 中長期的な経営方針及び経営指標

当社グループでは、今般の新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大と、その長期化に伴う市場ニーズや顧客志向の変化を踏まえ、withコロナ、afterコロナの時代を見据えて、2020年12月に、2025年度をゴールとした新たな中長期成長戦略「Mimaki V10」を策定し、実行することといたしました。

「Mimaki V10」基本ステートメント

ミマキならではの前工程・プリント/カット/コート・後工程の一貫システムや製品によるソリューション提供で、産業印刷のデジタルオンデマンド化をけん引する。

「Mimaki V10」経営方針

売上高成長を追求するだけでなく、高い収益を継続的に生み出すとともに、財務基盤を強化して、持続可能な成長に向けた強靱な企業基盤を構築したうえで、2025年度までに営業利益率10%を達成する。

- a. 収益性を重視し、2025年度までに営業利益率10%、経常利益率8%を達成する
- b. 2020～2025年度の売上高平均成長率(CAGR)は、10%を目安とする
- c. 環境変化への対応力を確保するために、キャッシュ・コンバージョン・サイクルの改善を通じて財務基盤を強化する
- d. 製品開発でInnovationを起こし、顧客にとって価値のあるソリューションを提供し続ける
- e. 「Mimaki V10」の達成に向け、ミマキグループが一丸となって取り組む組織風土を創り上げる

(3) 中長期成長戦略「Mimaki V10」重点施策

製品戦略

- a. FA事業を保有する優位性を最大活用し、SG、IP、TA市場におけるプリント工程の自動化を実現する、デジタルオンデマンド・プリントソリューションを提供する
- b. SG(サイングラフィックス)市場
 - ・従来主流の有機溶剤系インクから、環境負荷が低いUV硬化型インクへの転換が加速する機を捉え、競争優位を確保しているUV硬化型インクを生かした製品やソリューションの開発・販売活動を積極的に展開
 - ・エントリー領域でのシェア拡大と、ミドル(・ハイエンド)領域での収益確保
 - ・UVプリンタ特許技術の活用による競争優位性強化
- c. IP(インダストリアルプロダクツ)市場
 - ・拡大するスマートファクトリーの流れを捉え、プリント/カット/コート工程の自動化による省人化・無人化を実現する製品やソリューションを提供
 - ・グッズ・ノベルティプリント市場で大きなポジションを占めるパッド印刷を、インクジェットによるデジタル化で新たな成長市場として開拓
 - ・UVプリンタ特許技術の活用による競争優位性強化
- d. TA(テキスタイル・アパレル)市場
 - ・コロナ禍により市場が店頭販売からEコマースにシフトし、生産者の需要が高速機から高付加価値機に変化する機会を捉えたソリューションの提供
 - ・高速機は「Tiger-1800B Mk」でポジションを維持しつつ、中・低速機のラインナップを強化し、デジタル・オンデマンド需要に対応
- e. 3Dプリンティング事業
 - ・2017年に発売した1,000万色フルカラー「3DUJ-553」を皮切りに、熱融解積層方式、1.8m大型造形モデルと順調にラインナップを拡大、2021年度より1,000万色フルカラーエントリーモデルを投入して需要を拡大
 - ・3Dによる造形を容易にするためのソリューションの提供

市場環境や顧客ニーズの急激な変化を見据えた事業展開

a. グローバル×デジタル

・デジタルプリントのIoTによるデジタルオンデマンド・プリントの推進と、中国市場の攻略

b. Eコマース×サブスクリプション

・新たなビジネスモデルで収益性を上げるとともに、Eコマースによる販売を展開

c. Innovationを起こし、新規市場・新規アプリケーションを開拓

・今までの開発計画を全面的に見直し、新しい市場向けのプライオリティを上げる

・開発サイクルの見直し(期間短縮)により、販売している製品の25%以上が3年以内に開発した製品とする

収益性向上に向けた基盤構築

a. インクの品質改善

・インクの品質改善により、稼働するプリンタのダウンタイムを無くし、顧客の生産性向上に寄与するとともに、インク品質が起因の製品補修費を削減する具体的な取り組みとして、受入不良率の改善、工程内不良の削減、市場トラブルの早期対策を推進する

b. CX(コーポレート・トランスフォーメーション)

・2025年度営業利益率10%を目標とする

・2020年度は構造改革により固定費を圧縮し、事業体質を筋肉質化する

・これにより、2021年度は2019年度売上高の80%で利益が出る体制にする

・この基本的な固定費構造を維持しつつ、2025年度に向けて平均成長率(CAGR)10%を目安に売上高を伸ばし、営業利益率10%を達成する

・貸借対照表を重視した経営を進める

・デジタル化、省人化に取り組む

c. 生産体制の改革

・需要変動に応じた生産体制

・中国製と戦えるコスト力実現

・在庫管理を強化する

d. 営業体制の変革

・SFA(セールス・フォース・オートメーション)/CRM(カスタマー・リレーションシップ・マネジメント)を利用した営業分析を行い、ミニ展戦略につなげる

・バーチャルミニ展戦略を展開し、あらゆる地域の顧客を開拓

・新規顧客へ向けての販売チャネルを構築

・販売支援部隊の立ち上げ

・営業在庫のコントロール

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループでは、「Mimaki V10」の達成に向けて対処すべき課題は以下のとおりと認識して、取り組んでまいります。

デジタルオンデマンド・プリントソリューションの提供

当社が開発型企業として持続的な成長を実現するためには、SDGsで定められた持続可能な開発目標への貢献という社会的な要請はもちろん、個々のお客様の困りごとやニーズに的確に対応する必要があります。また、コロナ禍の長期化に伴い、市場のニーズや顧客の志向は急激に変化しています。加えて、Eコマースの浸透に伴い、消費者は好きなものを、好きな時に、好きなだけ利用する「オンデマンド」供給への要求が益々強まり、多様なニーズに対応できるビジネスモデルの構築が求められています。このような環境変化に的確に対応し、持続的な成長を果たすためには、当社グループが所有する競争優位性の高い独自技術を基盤とした製品、ソフトウェア、サービスの提供に加え、今後ますます進展するデジタルトランスフォーメーション(バリューチェーンを含めて新たな付加価値につながるデジタル化)を、中期的な観点から成長ドライバーとして取り込んだうえで、産業用印刷市場におけるデジタルオンデマンド・プリントソリューションの提供を進めてまいります。具体的には、当社グループは、産業用印刷市場で必要とされる「プリントだけでなくその前・後工程の処理装置も含めた幅広い製品ラインナップ」と「充実した機能性インク」のほか、当市場を開拓する過程で蓄積してきた「問題解決のノウハウ提供力」を保有しています。とりわけ、当社のFA(ファクトリーオートメーション)事業では、プリント対象物の前処理/前加工や、プリント作業後の後処理/後加工に適した製品の開発・生産能力を有しています。このFA事業を自ら保有する優位性を最大限発揮するとともに、蓄積した有形・無形の資産を源泉とし、プリントに必要な製品、ソフトウェア、ノウハウ等のご提供を通じて、お客様が制作する成果物の品質までをサポートする取り組みを進めています。また、プリント工程の自動化による省人化・無人化等のノウハウを安定して提供し、お客様の制作プロセスの変革支援につなげる提案を、積極的に行ってまいります。このように、産業印刷における前工程・プリント・後工程までの一貫システムによる、デジタルオンデマンド・プリントのトータルソリューションを提供するソリュー

ションプロバイダーとしての役割を果たし、市場のニーズに的確に対応すべく、特に以下の2領域にフォーカスして取り組んでまいります。

a. デジタルプリントのIoT

5G(第5世代移動通信システム)の商用サービスが開始され、当社が手掛けているSG(サイングラフィックス)市場、IP(インダストリアルプロダクツ)市場、TA(テキスタイル・アパレル)市場等の産業用インクジェットプリンタ事業の可能性が、大きく広がります。これらの市場に向け、当社が保有するデジタルプリントの前処理装置、プリンタ、インク、カッティングプロッタ、後処理装置、ワークフローソフトまでを含めた幅広い製品ラインナップと、プリント成果物制作プロセスの構築ノウハウを基盤に、プリント工程の自動化による省人化・無人化といった、デジタルプリントのIoTを推進してまいります。

また、SG市場やIP市場で使用される機能性インクは、従来主流であった有機溶剤系インクから、環境負荷が低く生産性が高いUV硬化型インクへの転換が始まっており、同インクは向こう数年間で市場規模が大幅に増加すると見込まれています。当社は、UV硬化型インクの開発とそれを使用するインクジェットプリンタの開発にいち早く取り組むとともに、当社が保有するUVプリンタ特許技術の活用など、業界での競争優位性を確保しています。

今後は、これらの優位性を生かし、産業用印刷市場に対してデジタルプリントのIoTとUV硬化型インクを含めた高い生産性を実現するトータルソリューションを提供し、マーケットリーダーとしての地位を確かなものとしてまいります。

b. 3Dプリント事業

IP領域における3Dプリントビジネスにおいては、2017年に発売したUV硬化インクジェット方式で1,000万色のフルカラー造形を世界で初めて実現した3DUJ-553を皮切りに、2021年にはその小型化を実現したエントリーモデル3DUJ-2207を発売する等、着実に製品ラインナップの拡大を進めてまいりました。今後も、お客様の多様なニーズにお応えする製品ラインナップのさらなる拡充に取り組むとともに、フルカラーによる3D造形の市場成長を加速させるなど、多様な用途やアプリケーションの提案等に取り組む、3Dプリントを当社の事業の柱として育成してまいります。

インク品質のさらなる向上

当社グループにおいて、競争力の源泉である機能性インクの品質安定・向上は最重要課題であります。そのため、機能性インクの開発・生産・検査工程の見直しに取り組んでまいります。具体的には、設計評価・サービス評価・営業評価における基準を明確化して評価項目を見直すとともに、製造現場においてもインクの材料単位での品質チェック強化などにより、製品品質を高めてまいります。また、市場での品質問題発生時の情報早期フィードバックや見える化により、迅速な対応を実現してまいります。加えて、これらの取組みの前提として、不具合が発生した際の要因をより正確かつ迅速に把握し、的確な対策が実施できるよう、原材料の受け入れ段階、生産、出荷までの各時点での膨大な検査データを収集・蓄積し、適切に分析するプロセスを、一層強化してまいります。以上の取組みにより、インク品質のさらなる向上による競争力強化を図ってまいります。

リスクマネジメントへの取組み

近年の事業環境下では、想定を上回る規模の自然災害や新型コロナウイルスに代表される感染症の発生等に加え、ロシア・ウクライナ問題に代表される地政学的なリスクの顕在化により、事業継続計画(BCP)の重要性が増しています。大規模な自然災害が発生した場合でも、被害を最小限にとどめ、復旧までの時間を最小限におさえて業務を継続できるよう、業務インフラ、緊急時連絡体制、本社屋をはじめとする各設備の見直しを行ってまいります。また、新型コロナウイルス感染症のようなパンデミックの発生に際しては社会全体での取組みが必要となりますが、当社グループとしても、役職員を始め地域やステークホルダーの皆様の安全確保と感染症拡大抑止を最優先に、適切な対策を検討・実施してまいります。さらに、地政学的なリスクの顕在化に伴う需要の低迷や部品・原材料等の調達難とコスト上昇、生産の遅延や輸送の混乱によるリードタイムの長期化とコスト上昇等のサプライチェーン全体に係る諸課題に対しても、最適な対策を検討・実施してまいります。

生産・物流体制の改善

当社グループにおいて、グローバルなお客様が求める商品・サービスを最適なタイミングで効率的にご提供するとともに、コロナ禍の影響による船舶及び陸上での輸送リードタイムの長期化や、物流コストの上昇への適切な対応により、売上、利益、キャッシュフローの最大化を図ることは重要な経営課題です。そのために、グローバルでの需要変動に柔軟に対応できるように、販売、物流、生産・調達などの各機能を密接に連携させ、週次での生産管理を実現する体制整備に加え、製品ごとに最適な生産地で生産して効率的かつ機動的な物流・在庫マネジメントを実現するサプライチェーンの再構築を、プロジェクト体制で進めてまいります。また、グローバルでの在庫マネジメント再構築への取組みとして、エリア在庫の効率化を目的としたNRI(Non-Resident Inventory)倉庫の設置も進めており、今後の機動的な在庫マネジメントの確立につなげ、機会損失の最小化とコスト競争力の確保及び適正在庫の実現に取り組んでまいります。さらに、2022年4月には、長野県上田市に新たに工場用の土地・建物を取得して、丸子工場を設置しました。これにより、本社・加沢工場における産業用インクジェットプリンタ本体の生産スペース不足を解消し、エントリーモデルからハイエンドモデルまでの多岐に渡る生産能力を増強し、今後の事業拡大に対応してまいります。

研究・開発体制の強化

当社グループはコロナ禍影響の長期化に伴う市場ニーズや顧客志向の変化を見据え、製品開発でイノベーションを起こし、新規市場・新規アプリケーションの開拓に取り組んでまいります。具体的には、今までの開発計画を全面的に見直し、新しい市場向けのプライオリティを上げる取り組みとして、販売している製品の25%以上が3年以内に開発した製品とすることや、効率的な研究・開発体制のもとで優れた製品をタイムリーに市場投入するため、要求機能に対し、あらかじめ準備された製品・ユニット・部品・技術情報より適切なものを選び、組合せにより新しい製品を開発するモジュール開発により売上高の拡大と同時にSKU = 在庫の削減につなげることに取り組んでいます。また、基盤となる製品プラットフォームを横展開して、短期間で効率的に新製品を投入する開発プロセスを確立し、開発サイクルの短縮化を進めています。これらの活動の結果、2022年3月期には、上期6機種、下期4機種の合計10機種の新製品を発表し市場投入するなど、既に具体的な成果に繋がっていますので、今後もこの取り組みの一層の強化・充実を図ってまいります。

CX(コーポレート・トランスフォーメーション)

当社グループは「Mimaki V10」で定めた目標を達成するために、会社の構造そのものの変革に取り組んでまいります。具体的には、固定費の圧縮と事業体質の筋肉質化に向け、固定費の投入を押さえつつ、RPAを導入して仕事の棚卸と自動化・AI化を進めてまいります。また、資金効率を向上させ財務体質を強化するとともに、フリーキャッシュフローの最大化を目的としたCCCの短縮活動にも取り組んでまいります。足下での部品・原材料不足による販売への影響等の経営環境の急激な変化を踏まえ、当期においては調達最優先・機会損失回避のオペレーションに重点を置き、CCCの管理は売掛金回転期間を滞留売掛金中心に重点管理することといたしました。これに並行して、部材不足解消後に向け、リードタイムを考慮した適正在庫水準のルール作りも進めてまいります。さらには、グローバルマネジメント体制の強化が重要課題であると認識し、子会社管理の強化、基幹システムや会計システム、人事制度等のグローバルな見直しとともに、業務の標準化やルールの明確化等を含めた管理強化に取り組んでまいります。加えて、為替リスクの低減に向けた施策にも取り組んでまいります。

営業体制の変革

当社グループはグローバルなお客様の多様なニーズにお応えするため、国内営業拠点及び海外販売子会社において、個々の地域特性に合致した販売戦略のもとで、新規ユーザーの開拓、製品の用途提案、製品導入後のアフターフォローや迅速な保守サービスの提供等、地域密着型の営業活動を推進し、顧客満足度の向上に努めてまいります。また、コロナ禍影響による顧客接点の変化に対応するため、従来の営業手法の革新に取り組んでまいります。具体的には、従来取り組んできたリアルな場でのミニ展示会によるチャネル・顧客との商談に加え、Webを通じたバーチャルミニ展の展開によりお客様へのご提案や商談などを実施するとともに、新たなチャネル・顧客接点として製品/市場/販売ノウハウ/導入事例等をお伝えする「Mimaki Innovation Days」を、2022年3月期はWebを通じて夏・冬の年2回開催いたしました。加えて、前期に組織化したインサイドセールス機能の強化を通じ、SFAやCRMを活用した営業分析により既存・見込客への営業活動状況を記録・管理して顧客接点を拡大するなど、ITの進化を活用した営業活動のオンライン化にも、積極的に取り組んでまいります。また、新規顧客へ向けての販売チャネルにつきましても、従来のSG市場向け主体のチャネルの強化・拡大に加え、IP市場や3D市場、さらにはプロダクション機やエントリーモデル、カッティングプロッタの販売拡大に適したチャネルの開拓・構築を進めてまいります。

内部統制・コンプライアンスの徹底

企業の社会的責任として、内部統制及びコンプライアンスに徹底して取り組んでまいります。関係法令・規則の遵守はもとより、お客様の情報管理等に対するセキュリティポリシーを確立し、役職員一人ひとりの高い倫理観の醸成、社会的良識を持った責任ある行動を目指して社内教育を行ってまいります。また、反社会的勢力との関係に対しては、断固とした対応で臨むことにより一切の関係を遮断し、コンプライアンスに則った経営を行ってまいります。

SDGsへの取り組み

2015年9月に「国連持続可能な開発サミット」において、人間及び地球の繁栄のための行動計画として「持続可能な開発目標：SDGs (Sustainable Development Goals)」が掲げられました。当社グループもこの目標に賛同し、さまざまな社会問題に真摯に向き合うとともに、事業を通じて社会や環境に良い影響をもたらすことで、持続可能な社会づくりに貢献してまいります。特に、気候変動などの地球環境問題への対応も重要な経営課題として捉え、とりわけ産業印刷市場においては環境や資源への負荷の高い従来のアナログ印刷主体の産業構造から、デジタル化によるオンデマンドプリントに転換させることにより環境負荷を大幅に低減できることから、今後の製品開発を含む事業活動において環境に配慮した製品展開を推進するなど、積極的に取り組んでまいります。また、2050年カーボンニュートラルという政府指針を踏まえ、当社グループが脱炭素社会の実現に向けた環境課題の解決に一層貢献することを目指し、一部賃借物件を除く国内の当社グループ全事業所において、CO2フリー電力を導入いたしました。今後もこのような取り組みに加え、設備更新を含めた省エネ活動の強化、バリューチェーンでの環境負荷低減など、より環境に配慮した事業活動を推進し、地域貢献、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性がある認識しているリスクは、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 製品の欠陥について

当社グループは、自社開発の製品を主な商材としておりますが、製品の不具合が発生した場合には、その修理や補償に係るコストに加えて製品開発計画の遅れが生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。品質問題がやむなく発生してしまった場合の対応策としては、誠実かつ確かな顧客対応を行うとともに、発生の原因究明と対策を速やかに実施することと併せて、再発防止策を策定し実行いたします。なお、当社では製造物責任賠償保険に加入しております。品質問題を発生させないための対応策としては、設計・製造・サービスの各部門の課題を明確にして取り組むとともに、品質改善を経営の最優先事項としてプロジェクト体制で推進し、より実効性のある対策を展開して品質コストの低減を進めてまいります。

(2) コスト競争力について

原材料の調達について

当社グループの製品は、プリントヘッド、電装部品、機構部品、インク染料等の原材料から構成されております。原材料の調達にあたって何らかの理由で現仕入先からの調達が困難になる可能性や、市況動向等の影響による価格上昇の可能性があります。当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、一部原材料の調達が困難な状況が継続するとともに、今後は中国での都市封鎖に伴う物流停滞の影響等、新たなリスクが顕在化する可能性があります。加えて、原油を含む各種燃料価格や素材・原料価格上昇の影響等により、当社での原材料調達価格も全般に上昇しております。これらの要因は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当該リスクへの対応策として、サプライチェーンの見直しに向けてプロジェクト体制による調達力の強化に取り組み、地政学的リスクも勘案した調達先の見直しや複数の確保等によるリスク分散を進めてまいります。また、設計段階における部品の共通化・点数削減、作業の効率化等による原価の抑制にも、継続して取り組んでまいります。

生産計画について

当社グループは、主に見込み生産の形態をとり需要予測の変動に追従して生産計画の見直しを行っております。需要予測の変動が正確に生産計画に反映されない場合や、販売実績が需要予測を大きく下回る場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当該リスクへの対応策として、発注・受入・組立・出荷・着荷の連動性を高めることで需要変動に柔軟に対応できる生産システムの構築に取り組んでまいります。

(3) 製品開発について

当社グループは、新製品の開発を成長の源泉としている一方、新製品開発に際しては、試作部材、労務等の研究開発費が先行的に発生いたします。新製品開発が計画どおりに進捗せず、研究開発費が増加した場合や、開発遅延により売上高の減少等が生じた場合等には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当該リスクへの対応策としては、先進的で効率的な開発手法を常に取り入れるとともに、開発技術のノウハウを内部蓄積させることにも取り組んでまいります。加えて、新たな技術開発へのチャレンジやプラットフォーム設計の推進等により、効率的な新製品開発に取り組んでまいります。

(4) 海外における事業展開について

海外情勢の影響について

当社グループは、売上高の約7割を海外市場が占めており、今後も売上高の海外比率を高める方針としております。また、生産についても既にアジア（中国、台湾）と欧州（オランダ、イタリア、リトアニア）の工場で産業用インクジェットプリンタ及びインクを製造しており、今後も海外生産拠点を増やす方針としております。そのため、主要な海外市場における経済情勢の悪化、進出国の諸法令・規制・税制等の変更が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当連結会計年度においては、ロシア・ウクライナ問題の発生に加え、中国での新型コロナウイルス感染症拡大に伴う都市封鎖等により、当社製品の原材料調達、生産、輸送、販売等のサプライチェーンへの影響が顕在化する等、地政学的リスクへの対応が急務となっております。当該リスクへの対応策として、グローバルでの情報収集や管理体制、リスクマネジメント体制の強化に加え、サプライチェーンの見直しに向けたプロジェクト体制での取り組みを進めてまいります。

為替変動リスクについて

当社グループは、海外生産に比して海外販売の比率が高い状況にあります。そのため、想定を超えて急激に為替が変動した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当該リスクへの対応策として、為替管理の専門部署を設けてデリバティブ等により短期的な為替リスクのヘッジに努めるほか、外貨建て売掛金の早期回収により外貨建て債権を減らす取り組みや、インク等消耗品の消費地生産を推進して中期的な外貨ポジションの改善に努めてまいります。

(5) 競合等について

当社グループの主力製品である産業用インクジェットプリンタは、既存市場において大手企業や新興国企業等の市場参加が増加しております。現時点では、当社グループの製品に技術面、品質面等の優位性があると認識しておりますが、競争環境が激化して価格低下圧力に晒された場合や市場シェアが低下した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当該リスクへの対応策として、地域密着型の営業活動を徹底して顧客ニーズを汲み取るとともに、革新的な新製品を継続的に上市できるように取り組んでまいります。

(6) 人材の確保について

当社グループは、開発型企业及びグローバル企業としての成長を志向するため、製品開発を行う人材とグローバル適応のできる人材の持続的な確保・育成が必須と認識しております。これらの人材が大きく不足する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当該リスクへの対応策として、人事制度の適切な見直しや採用活動のグローバル展開に取り組んでまいります。

(7) 金利変動リスクについて

当社グループは、主に金融機関からの借入金等によって設備資金及び運転資金の一部を調達しており、有利子負債依存度は当連結会計年度末で39.2%となっております。そのため、急激に金利変動等が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当該リスクへの対応策として、経理部門が主導して多様な資金調達方法の検討に努めてまいります。

(8) 知的財産権について

当社グループは、知的財産権に関連して 第三者が当社グループの知的財産権を使用し類似製品を製造することを防止できない可能性、当社グループの取り扱う製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性、当社グループが認識しない特許権等の成立で第三者より損害賠償等の訴訟を起こされる可能性、等のリスクが想定できます。これらが発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当該リスクへの対応策として、知的財産権の専門部門を設け、自社が保有する技術について特許権等の取得による保護を図るほか、他社の権利に抵触しないよう取り組んでまいります。

(9) 法的規制等による影響について

当社グループは、国内において製造物責任法、輸出貿易管理令等の規制を受けているほか、事業展開する各国においては、CEマーキング、電気電子機器の特定有害物質使用規制等に加え、関税や移転価格税制等の様々な法令や規制の適用を受けております。これらの規制を遵守できずに当社グループの活動が制限された場合、または規制改正や新たな規制適用による対応のため当社グループのコストが増加した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当該リスクへの対応策として、専門部門を設けて製造業に関連するグローバルベースの各種法的規制等の調査・管理を行うことで、これらを遵守するよう取り組んでまいります。

(10) 重要な訴訟について

当社グループは、事業活動を展開する中で、ステークホルダーとの係争案件が発生する可能性があります。特に重要な訴訟等が発生した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当該リスクへの対応策として、専門部門である法務部が主導して弁護士等を交え、円滑な解決に向けて取り組んでまいります。

(11) 投資等に係るリスクについて

当社グループは、単独または他社と共同で新会社の設立や既存会社の買収等を行っております。これら投資等の価値が低下した場合、あるいは追加資金拠出が必要となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当該リスクへの対応策として、既存の投資事業に関しては客観的な事業性と成長性の評価とともに、新規の投資事業に際してはリスクとリターンの検証を十分に行ってまいります。

(12) 自然災害等の緊急事態について

当社グループは、長野県東御市に本社・研究開発施設・工場を有しており、この地域に大規模な自然災害が発生した場合、当社グループの事業活動が停滞することにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。当該リスクへの対応策として、大規模な自然災害が発生した場合も被害を最小限にとどめ、可及的速やかな業務再開を可能にするための事業継続計画(BCP)策定に努めてまいります。

(13) 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)等、疫病・感染症の拡大について

当社グループは、新型コロナウイルスやインフルエンザ等の各種ウイルス等の疫病・感染症が拡大した場合、役職員の出社が困難になったり、世界経済全体が低迷する等により、当社グループの事業活動が停滞して業績に影響を及ぼす可能性があります。特に、今般の新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、当社グループにおいても、世界経済の低迷による顧客でのプリント需要の急速な減少に加え、事業展開している国や地域における各種規制への対応に伴い、開発・生産・物流・営業等の事業活動に支障が生じ、業績への影響が表れており、今後もこのような状況が継続する可能性があります。当該リスクへの対応策として、日頃からの安全・衛生活動により社員の啓蒙と予防に努める等、適切な管理体制を構築し、顧客や取引先並びに従業員の安全確保を最優先とした取り組みを進めております。加えて、事業活動の正常化に向けた対応を迅速かつ確に進めるとともに、需要変動への適切な対応を図る等により、業績への影響を最小限にとどめる取り組みを、社会情勢を見極めながら今後も適切に実施してまいります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

当連結会計年度(以下、当期)における世界経済は、期間の後半において新型コロナウイルスの新たな変異株により感染者数が急速に増加したものの、北米や欧州等の先進国を中心にワクチン接種が進んだことや重症化率の低さを背景に、経済や社会活動の正常化に向けた動きが顕著となり、景気回復の動きが見られた一方で、足下ではロシアによるウクライナ侵攻が発生したことで、一転して先行き不透明感が深まりました。加えて、世界的な物流の混乱や部品・原材料の調達難による影響が継続するなど、厳しい状況が続いております。わが国においても、世界経済の緩やかな回復傾向を受けて景気持ち直しの動きが見られましたが、その足取りは重く、引き続き予断を許さない状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループでは2020年12月に制定した中長期成長戦略「Mimaki V10」で定めた重点施策に基づき、新製品の市場投入と販売拡大、市場環境や顧客ニーズの急激な変化を見据えた事業展開、収益性向上に向けた基盤構築を継続してまいりました。当第4四半期会計期間には、SG(サイングラフィックス)及びTA(テキスタイル・アパレル)市場向けフラグシップモデルのJV/CJV/TS330シリーズや、カッティングプロッタCG-ARシリーズを新たに市場投入するとともに、新規チャネルの開拓や、従来から進めてきたミニ展戦略の実施回数に加えて質の向上に取り組むレベルアップ施策等、引き続き積極的な営業活動を展開しました。

当期の売上高は、部品・原材料不足による製品供給面での影響や、物流の混乱によるリードタイム長期化等の影響を受けましたが、世界各地とりわけ北米や欧州での景気回復に伴う顧客のプリント需要の回復や設備投資の再開等の機を捉え、SG市場、IP市場、TA市場のいずれも、前連結会計年度(以下、前期)を大幅に上回りました。既存の主力製品が、SG市場やIP市場向けを中心に販売数量を大幅に伸ばすとともに、SG市場向けのJV/UJV100-160や、TA市場向けのTS100-1600等のエントリーモデルに加え、当第4四半期会計期間から本格的に供給を開始したIP(インダストリアルプロダクツ)市場向け新製品のUJF-3042/6042MkIIe、UJF-7151plusII、JFX600-2513が、北米・欧州・日本で大幅に販売を伸ばしました。また、顧客における印刷需要の拡大に伴い、インク及び保守部品の売上も大幅に伸ばしました。地域別では、為替の円安効果もあり、全ての地域で前期を上回る結果となりました。一方で、当第4四半期連結期間においては先述のロシア・ウクライナ問題や、中国での新型コロナ感染拡大の影響を受けました。なお、一昨年同期との比較では、日本や中南米では減収となった一方で、北米・欧州・アジア・オセアニアで大幅な増収となったことから、全社ではコロナ禍前の水準を上回りました。

利益面では、売上原価が、期間を通じて輸送費の高騰による影響を受けるとともに、第1四半期後半から部品・原材料の高騰影響が顕在化しましたが、売上原価率は、構造改革に伴う費用を計上した前期との比較で、改善しました。販管費は、前期に実施した計画休業の解除に伴う人件費や、顧客における製品の稼働率上昇や新製品の立ち上げ及び品質問題に伴う製品補修費、「Mimaki V10」戦略に沿った新製品開発のための研究開発費等が増加しました。これらの費用増加はあったものの、それを上回る増収効果に加え為替の円安効果もあり、営業利益以下の各利益は大幅な増益となりました。

当期における当社グループの売上高は595億11百万円(前期比22.1%増)、営業利益は25億69百万円(前期は営業損失5億9百万円)、経常利益は26億88百万円(前期比633.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は23億47百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失3億1百万円)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当期の期首から適用しており、当期の売上高は1億82百万円増加し、営業利益は98百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は5百万円減少しております。詳細について

は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

また、当期における主要な為替レートは、1米ドル=112.38円(前期 106.06円)、1ユーロ=130.56円(前期 123.70円)で推移いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメントの利益につきましては、セグメント間取引消去の影響により連結損益計算書の営業利益から乖離してしまうため、記載を省略しております。

(日本・アジア・オセアニア)

売上高は272億66百万円(前連結会計年度比12.9%増)となり、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1億93百万円増加しております。前期と比較して中国、台湾を除き、日本、オーストラリア、タイ、インドネシアなどを中心にほぼ全ての国と地域で販売が増加し、大幅な増収となりました。

(北・中南米)

売上高は142億62百万円(同35.9%増)となり、収益認識会計基準等の適用により、売上高は27百万円減少しております。北米では、顧客の設備投資及び稼働回復により本体、インク、保守部品の全てにおいて販売が増加しました。また、中南米もブラジルやメキシコを中心に販売が増加しました。これに加え、米ドルやブラジルレアル等の為替が前期より円安で推移した効果もありました。以上の結果、当セグメントは大幅な増収となりました。

(欧州・中東・アフリカ)

売上高は179億82百万円(同27.7%増)となり、収益認識会計基準等の適用により、売上高は16百万円増加しております。設備投資の回復や印刷需要の増加により、本体、インク、保守部品の販売がいずれも増加し、大幅な増収となりました。また、為替が前期より円安で推移したことも、増収要因となりました。

[市場別売上高]

	売上高(百万円)	構成比率(%)	対前年増減率(%)
SG市場向け	24,704	41.5	22.8
IP市場向け	16,235	27.3	28.2
TA市場向け	5,509	9.3	24.4
FA事業	4,465	7.5	21.9
その他	8,596	14.4	9.6
合計	59,511	100.0	22.1

(SG市場向け)

売上高は247億4百万円(前期比22.8%増)となりました。当期は経済活動の活発化に伴うサインージプリント需要の回復が顕著となり、加えてウイルス感染予防関連サインージ等の新たな需要も伸長し、設備投資の増加に伴いエントリーモデルに加え主力製品のCJV/UCJV300、CJV150、UJV55等の本体販売が好調に推移、インクも堅調な伸びとなり、大幅な増収となりました。

(IP市場向け)

売上高は162億35百万円(同28.2%増)となりました。世界的な景気回復に伴う工業製品やノベルティグッズ等のプリント需要の大幅な増加により、豊富なラインアップ展開による既存の主力製品JFX200EXや、当期に投入した新製品が本体・インクともに好調に推移し、大幅な増収となりました。

(TA市場向け)

売上高は55億9百万円(同24.4%増)となりました。当期は景気回復に伴いテキスタイル・アパレル市場の需要が伸長し、顧客の設備投資回復を捉えてエントリーモデルを中心とした本体、稼働率上昇によるインクとも販売が増加し、大幅な増収となりました。

(FA事業)

売上高は44億65百万円(同21.9%増)となりました。景気回復に伴う需要の増加により、FA装置事業、基盤検査装置事業、金属加工事業が好調に推移し、大幅な増収となりました。

財政状態の状況

(資産)

当連結会計年度における資産の残高は、608億57百万円（前連結会計年度末508億38百万円）となり100億18百万円増加いたしました。流動資産の残高は、474億95百万円（同391億63百万円）となり83億31百万円増加いたしました。これは、世界的な部品・原材料不足や輸送リードタイム長期化の影響を受けることなく製品を市場に供給し、景気回復に伴う需要増加に的確に対応して販売機会を最大化することを目的に部品等を調達・確保する方針の下、原材料及び貯蔵品、商品及び製品が増加したこと等によるものであります。また、固定資産は133億62百万円（同116億75百万円）となり16億86百万円増加いたしました。これは、繰延税金資産5億23百万円の増加等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度における負債の残高は、421億40百万円（同346億25百万円）となり75億14百万円増加いたしました。流動負債の残高は、323億29百万円（同249億69百万円）となり73億60百万円増加いたしました。これは、短期借入金64億97百万円の増加等があったことによるものであります。固定負債の残高は、98億10百万円（同96億56百万円）となり1億54百万円増加いたしました。これは長期借入金4億81百万円の減少等があったものの、リース債務5億69百万円の増加等があったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、187億16百万円（同162億13百万円）となり25億3百万円増加いたしました。これは、利益剰余金18億99百万円の増加に加え、為替換算調整勘定12億14百万円の増加等があったことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物残高（以下「資金」という）は、短期借入金の増加や長期借入金の借入等があったものの、棚卸資産の増加や売上債権の増加等により前連結会計年度末に比べ31億82百万円減少し、当連結会計年度末には、75億1百万円となりました。なお、営業活動、投資活動、財務活動別の詳細につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は51億29百万円（前連結会計年度は66億34百万円の獲得）となりました。これは税金等調整前当期純利益27億78百万円等があったものの、棚卸資産の増加72億98百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は27億11百万円（前連結会計年度は15百万円の獲得）となりました。これは定期預金の預入による支出13億30百万円、有形固定資産の取得による支出12億16百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は42億75百万円（前連結会計年度は73億15百万円の使用）となりました。これは長期借入金の返済による支出43億66百万円等があったものの、短期借入金の増加63億7百万円、長期借入金の借入れによる収入36億12百万円等があったことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	対前年増減率(%)
日本・アジア・オセアニア(千円)	27,083,840	29.4
欧州・中東・アフリカ(千円)	3,452,814	78.8
合計(千円)	30,536,654	33.6

(注)金額は標準原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

また、当連結会計年度の生産実績を市場別に示すと、次のとおりであります。

市場別	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	対前年増減率(%)
SG市場向け(千円)	11,645,036	34.5
IP市場向け(千円)	6,740,000	51.9
TA市場向け(千円)	3,306,066	31.0
FA事業(千円)	4,101,115	22.4
その他(千円)	4,744,435	22.1
合計(千円)	30,536,654	33.6

(注) 欧州・中東・アフリカにおける生産実績が著しく増加しておりますのは、世界経済の回復に伴う印刷需要の増加、新製品投入効果等による需要の回復に対応したことによるものであります。

b. 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	対前年増減率(%)
日本・アジア・オセアニア(千円)	27,266,783	12.9
北・中南米(千円)	14,262,558	35.9
欧州・中東・アフリカ(千円)	17,982,615	27.7
合計(千円)	59,511,957	22.1

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

また、当連結会計年度の販売実績を市場別に示すと、次のとおりであります。

市場別	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	対前年増減率(%)
SG市場向け(千円)	24,704,198	22.8
IP市場向け(千円)	16,235,786	28.2
TA市場向け(千円)	5,509,173	24.4
FA事業(千円)	4,465,938	21.9
その他(千円)	8,596,860	9.6
合計(千円)	59,511,957	22.1

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	対前年増減率(%)
製品本体(千円)	25,390,006	29.6
インク(千円)	21,040,515	19.9
保守部品(千円)	5,009,254	30.6
その他(千円)	8,072,180	4.0
合計(千円)	59,511,957	22.1

(注) 主要な販売先については、相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

財政状態につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態の状況」に記載のとおりであります。

なお、運転資本(流動資産から流動負債を差し引いた金額)は、前連結会計年度末に対して9億71百万円増加し、151億65百万円となりました。今後も厳しい経営環境が続くものと想定されますが、当社の財政状態は健全性を保っていることに加え、資金についても十分な手当てができております。

経営成績につきましては、売上高は595億11百万円(前連結会計年度比22.1%増)、営業利益は25億69百万円(前連結会計年度は営業損失5億9百万円)となりました。詳細につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、当連結会計年度のフリーキャッシュ・フローは78億41百万円のマイナスとなりました。その要因は、世界的な部品・原材料不足や輸送リードタイム長期化の影響を受けることなく製品を市場に供給し、景気回復に伴う需要増加に的確に対応して販売機会を最大化することを目的に部品等を調達・確保する方針の下、原材料及び貯蔵品、商品及び製品が増加したこと、及び新型コロナウイルス感染症拡大の影響で控えていた設備投資を再開したこと等によるものです。当期以降も、世界的な原材料不足や輸送遅延、感染症の状況等を踏まえながら、内部資金・直接金融・間接金融のバランスを図りつつ、計画的に資本の財源を確保してまいります。

経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおり、中長期成長戦略「Mimaki V10」において、2025年度までに営業利益率10%達成を目標に掲げ、この実現に向けて従来のように売上高成長を追求するだけでなく、高い収益を継続的に生み出すとともに、財務基盤を強化して、持続可能な成長に向けた強靱な企業基盤の構築に取り組んでまいります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、グループの中長期成長戦略「Mimaki V10」に沿った事業拡大に対応するため、生産能力増強と開発機能強化を目的に、2022年4月18日に、株式会社三重富士との間で固定資産の取得に関する契約を締結しました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

5【研究開発活動】

当社グループは、常に市場に「新しさと違い」を提供するイノベーターであり続けるため、国内従業員の約3割にあたる約380名が開発部門に属し、研究開発活動を積極的に進めております。なお、当社グループにおける研究開発活動は日本国内で行っております。

当社では、市場ニーズを捉えて素早く製品化するため、製品を成り立たせる根幹となる要素技術の開発を製品開発に先行して進めております。製品開発に直結する開発体制としては、機構設計技術（メカ）、制御設計技術（ハード）、機器組み込みソフトウェア技術（ファームウェア）、アプリケーションソフトウェア技術及びインク技術の5分野からなる技術を結集して、技術本部内のプロジェクトチームが製品化を進めております。要素技術を各プロジェクトが共有し、積極的に共通化・標準化設計を展開することにより、開発期間の短縮を図るとともに高品質かつコストパフォーマンスの高い製品開発を行っております。また、マーケティング部門と技術本部とのコミュニケーションを密にすることで、ユーザーのニーズや技術動向を常に注視し、マーケットインの製品開発を中長期的視点から行える体制を構築しており、製品本体、アプリケーションソフトウェア、インク、メディア等のトータルソリューションを最適化し、「美しく・速い」プリント及びカットをユーザーに提供することを目指しております。

また、当連結会計年度において㈱マイクロテックを子会社化し、同社のソフトウェア開発技術及び人材も含めたノウハウを新たな経営資源として取り込み融合することで、当社グループ全体のソフトウェア開発力のさらなる強化と、市場環境や顧客ニーズの変化を捉えたソリューションを、スピード感を持って提供することを企図しております。

さらに当社グループでは、新型コロナウイルス感染症による影響の長期化に伴い、急激に変化する市場ニーズや顧客志向、デジタル・オンデマンド供給への需要拡大の流れに対し、先進性と独自性による強みで優位に事業展開するため、製品開発を最も重要な戦略の一つと位置づけ、開発投資を積極的に行っております。

当連結会計年度における研究開発活動等の主な成果は次のとおりであります。

（ハードウェア）

- (1) SG市場向けで、これまで同市場をリードしてきた当社が、長年蓄積してきた「高画質」と「信頼性」の技術をベースに、省作業・省人化をアシストする高付加価値機能を備えてお客様にご提供する“新しい価値”を追求したフラグシップモデルのエコソルベントインクジェットプリンタ「JV330-130/160」「CJV330-130/160」を発表。
- (2) IP市場向けで、高速プリントで生産性を大幅に向上するLED-UV方式大型フラットベッドインクジェットプリンタ「JFX600-2513」や、クラストップレベルの生産性と安定性、高精度・高画質を備えた「UJF-7151 plus」をフルモデルチェンジ、従来機種の操作性そのままに画質と装置の安定性をさらに向上させたデスクトップ型フラットベッドUVインクジェットプリンタ「UJF-6042Mk e」「UJF-3042Mk e」の販売を開始。また、当社のUV硬化インクジェット方式3Dプリンタの上位機種「3DUJ-553」と同等の1,000万色以上のフルカラーと造形精度を発揮し、高い性能を維持する一方で、徹底した小型化設計により「3DUJ-553」に比べ約1/5となる本体価格を実現した「3DUJ-2207」の販売を開始。
- (3) TA市場向けで、当社が20年以上にわたり蓄積してきた技術力を結集し、美しい画質と高い生産性に加え、省作業をアシストする高い付加価値機能を備えた、テキスタイル・アパレル向け水性昇華転写インクジェットプリンタのフラグシップモデル「TS330-1600」を発表。
- (4) FA事業で、グループ会社であるアルファデザインが培った塗布制御技術と、当社が保有する独自のXYZ軸制御技術を応用した精密な位置決め機能のコラボレーションにより、スプレー方式の超薄膜塗布でトップコート剤の消費量を最大限に抑え、エア混入のない均一膜厚でコーティングを行うことができる全く新しいオンデマンド型のデジタルコーティングマシン「DCF-605PU スプレーコートセット」の販売を開始。

（ソフトウェア）

- (5) 3Dプリンタの造形時に用いる3Dデータを自動でエラー修正し形状を最適化する、当社では初となるサブスクリプション型のクラウドソフトウェアサービス「Mimaki 3D Print prep Pro (3DP³)」を発表。3Dデータから3Dプリントを行う際に必要となるエラー修正を簡単操作で自動実行でき、さらに3Dモデルに適した形状に最適化することができ、3Dデータの扱いに不慣れな方も簡単にエラー修正が行え、修正時間の軽減に貢献します。

これらの研究開発活動を行った結果、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発活動に係る費用の総額は3,947百万円であります。なお、当該金額には既存製品の改良、応用等に関する費用が含まれており、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会）に規定する「研究開発費」は2,363百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、併せて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資は、2,552百万円であります。そのうち主なものは、日本・アジア・オセアニアにおけるリース資産（機械及び装置）626百万円等であります。また所要資金は、自己資金及び借入金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社・牧家工場 (長野県東御市)	日本・アジア・オセアニア	開発設備他	437,696	19,010	654,124 (42,204.18)	1,497	293,898	1,406,226	436 (9)
加沢工場 (長野県東御市)	日本・アジア・オセアニア	コンピュータ 周辺機器製造 設備	2,094,392	140,594	509,632 (29,080.00)	-	482,038	3,226,657	138 (105)
東京支社 他14営業所	日本・アジア・オセアニア	販売設備	38,434	-	- (-)	2,697	47,494	88,626	189 (1)
上田倉庫 (長野県上田市)	日本・アジア・オセアニア	倉庫設備	32,115	-	44,300 (3,698.71)	-	1,729	78,144	- (-)
長野開発センター (長野県長野市)	日本・アジア・オセアニア	開発設備	51,531	-	26,825 (1,245.00)	-	323	78,681	6 (-)
八王子開発センター (東京都八王子市)	日本・アジア・オセアニア	開発設備	152,836	33,427	239,382 (1,448.27)	2,871	7,093	435,609	15 (-)
鞍掛イノベーション センター（仮称） (長野県東御市)	日本・アジア・オセアニア	研究開発施設 用地	0	-	1,324,997 (83,648.36)	-	-	1,324,997	- (-)

(2) 国内子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)ミマキプレシ ジョン	本社工場 (長野県東御市)	日本・アジア・オセアニア	製造設備	7,358	36,415	- (-)	775,185	9,104	828,063	28 (7)
アルファードザ イン(株)	本社工場 (長野県東御市)	日本・アジア・オセアニア	製造設備 他	185,062	37,885	100,365 (11,344.82)	16,463	5,299	345,075	73 (-)
(株)アルファース テムズ	本社工場 (山形県米沢市)	日本・アジア・オセアニア	製造設備	26,263	2,182	66,309 (7,725.86)	5,096	1,012	100,864	81 (-)
(株)砺波製作所	本社工場 (富山県砺波市)	日本・アジア・オセアニア	製造設備	87,820	92,577	308,923 (38,456.15)	3,557	76,329	569,208	101 (8)

(3) 在外子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
MIMAKI USA, INC.	本社 (アメリカ合 衆国ジョージ ア州)	北・中南米	販売設備	55,413	5,444	- (-)	-	257,673	318,531	138 (-)
MIMAKI EUROPE B.V.	本社 (オランダ王 国ディーメン 市)	欧州・中東・ アフリカ	販売設 備/製造 設備	168,196	181,645	- (-)	-	207,274	557,115	113 (9)
Mimaki Deutschland GmbH	本社 (ドイツ連邦 共和国バイエ ルン州)	欧州・中東・ アフリカ	販売設備	68,391	16,679	- (-)	-	35,158	120,228	40 (-)
御牧噴墨打印科 技(浙江)有限公 司	本社 (中華人民共 和国浙江省)	日本・アジ ア・オセア ニア	製造設備	36,299	112,591	- (-)	37,407	58,304	244,603	141 (14)
Mimaki Lithuania, UAB	本社 (リトアニア 共和国ビリ ニュス市)	欧州・中東・ アフリカ	製造設備	122,702	24,151	- (-)	-	-	146,853	21 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに、建設仮勘定であります。
2. 本社・牧家工場の一部については連結子会社である(株)ミマキプレジジョンに、加沢工場の一部については(株)グラフィッククリエイションに賃貸しております。
3. 従業員数は、就業人数(当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。)であります。なお、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)については、平均人員を()に外数で記載しております。
4. 上記のほか、主要な賃貸借設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 丸子工場	長野県上田市	日本・アジ ア・オセア ニア	建物・付属設 備	1,085,000	756,908	自己資金及 び借入金	2022年 4月	2023年 3月	注1
当社 加沢工場	長野県東御市	日本・アジ ア・オセア ニア	金型	659,913	-	自己資金及 び借入金	2022年 4月	2023年 3月	注2
当社 本社牧家工場	長野県東御市	日本・アジ ア・オセア ニア	基幹システム	559,600	-	自己資金及 び借入金	2022年 4月	2023年 3月	注3

- (注) 1. 今後需要動向等を見極めながら生産能力を確保する計画のため、記載を省略しております。
2. 新製品の切替えまたは更新のため、大きな変動はありません。
3. 合理的な算出が困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,160,000
計	128,160,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2022年6月27日)	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会 名	内容
普通株式	32,040,000	32,040,000	東京証券取引所 市場第一部(事業年度末現在) プライム市場(提出日現在)	単元株式数 100株
計	32,040,000	32,040,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2018年1月16日	2019年1月16日	2020年1月16日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役(社外役員を 除く。) 7 当社従業員 27 当社子会社の取締役及び 従業員 16	当社取締役(社外役員を 除く。) 7 当社従業員 37 当社子会社の取締役及び 従業員 18	当社取締役(社外役員を 除く。) 7 当社従業員、当社子会 社の取締役及び従業 員 61
新株予約権の数(個)	665	812	941
新株予約権の目的となる株式 の種類、内容及び数(株)	普通株式 66,500	普通株式 81,200	普通株式 94,100
新株予約権の行使時の払込金 額(円)	1,219(注)1	815(注)1	522(注)1
新株予約権の行使期間	自 2020年2月16日 至 2024年2月15日	自 2021年3月15日 至 2025年3月14日	自 2022年3月14日 至 2026年3月13日
新株予約権の行使により株式 を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,219 資本組入額 610	発行価格 815 資本組入額 408	発行価格 522 資本組入額 261
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。		
新株予約権の譲渡に関する 事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。		
組織再編成行為に伴う新株予 約権の交付に関する事項	(注)2		

当事業年度の末日(2022年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2022年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の月末現在に係る記載を省略しております。

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 組織再編行為時における新株予約権の取扱い

組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2015年4月1日 (注)	16,020,000	32,040,000	-	4,357,456	-	4,245,456

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	25	50	93	3	3,491	3,675	-
所有株式数 (単元)	-	47,031	7,092	99,760	42,431	44	123,991	320,349	5,100
所有株式数の割合(%)	-	14.68	2.21	31.14	13.25	0.01	38.71	100.00	-

(注) 自己株式3,264,767株は、「個人その他」に32,647単元及び「単元未満株式の状況」に67株を含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社池田ホールディングス	長野県上田市国分1-4-18	4,859,300	16.89
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	2,867,800	9.97
有限会社田中企画	長野県東御市県532-3	2,230,000	7.75
田中 規幸	長野県東御市	2,033,100	7.06
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	1,529,000	5.31
ミマキエンジニアリング従業員 持株会	長野県東御市滋野乙2182-3	1,139,800	3.96
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (中央区日本橋3丁目11-1)	1,091,400	3.79
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所字岡田178-8 (東京都港区浜松町2-11-3)	840,000	2.92
アデキパートナーズ株式会社	長野県上田市国分1-5-16	833,200	2.90
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	626,300	2.18
計	-	18,049,900	62.73

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,867,800株
株式会社日本カストディ銀行	626,300株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,264,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,770,200	287,702	-
単元未満株式	普通株式 5,100	-	-
発行済株式総数	32,040,000	-	-
総株主の議決権	-	287,702	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株67株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ミマキエンジニアリング	長野県東御市滋野乙2182番地3	3,264,700	-	3,264,700	10.19
計	-	3,264,700	-	3,264,700	10.19

(注)上記のほか、単元未満株式67株を所有しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2021年11月29日)での決議状況 (取得期間 2021年11月30日~2021年11月30日)	800,000	692,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	720,000	622,800,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	80,000	69,200,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	10.0	10.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	10.0	10.0

(3)【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (新株予約権の権利行使)	1,000	597	1,000	597
保有自己株式数	3,264,767	-	3,263,767	-

(注)1. 当期間における処理自己株式には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使による株式数は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と位置付け、業績の成長に見合った成果の配分を、安定的かつ継続的に行っていくことを基本方針としております。内部留保金につきましては、今後の事業展開への備えと財務基盤の強化に充当し、変化する経営環境の中での競争力向上に努めてまいります。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨、定款に定めております。

当事業年度の利益配当金につきましては、上記方針に基づき、1株当たり15.0円（うち中間配当7.5円）の配当を実施いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2021年11月10日 取締役会決議	221,206	7.5
2022年5月12日 取締役会決議	215,814	7.5

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、パブリックカンパニーとして、株主、顧客、従業員、地域社会等のステークホルダーとの良好な関係を構築・維持していくことを目指しております。そのためには、コーポレート・ガバナンス体制の強化・充実が重要な経営課題と認識しており、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制、ステークホルダーに対する説明責任を全うするための適時・適切な情報開示体制、法令等を遵守するとともに、高い倫理観を保持しながら企業活動を行う体制の確立、浸透、定着を図っております。コンプライアンスにつきましては、経営陣のみならず、全社員が認識し実践することが重要であると考えております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．企業統治の体制の概要

当社は、2019年6月27日開催の第44期定時株主総会の決議に基づき、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

当社では、取締役会を経営方針・戦略の意思決定機関及び業務執行の監督を行う機関として位置付け、社外取締役の選任により取締役会及び監査等委員会の意思決定の妥当性・適法性を確保しております。また、当社定款において、取締役会の決議によって重要な業務執行の一部の決定の全部または一部を取締役に委任することができる旨の規定を設け、経営の効率化を高めるとともに迅速な意思決定を可能としております。

機関名称	目的・権限	構成員	
		機関長	メンバー
取締役会	定例取締役会を原則月1回開催しているほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令・定款及び「取締役会規程」に基づき、経営に関する重要事項及び業務執行を決定し、各取締役の業務執行状況の監督等を行っております。	代表取締役社長 池田和明	竹内和行、清水浩司、羽場康博、牧野成昭、古平武史、森澤修二郎、善野洋（注）、田中規幸、田中誠（注）、荒井寿光（注）、蓑毛誠子（注）、沼田俊介（注）
監査等委員会	定例監査等委員会を原則月1回定期的に開催しているほか、必要に応じて臨時監査等委員会を開催し、社内における情報の的確な把握、機動的な監査等への対応のため監査等委員会の決議により善野洋氏を常勤の監査等委員に選定しております。	常勤監査等委員 善野洋（注）	田中規幸、田中誠（注）、荒井寿光（注）、蓑毛誠子（注）

機関名称	目的・権限	構成員	
		機関長	メンバー
経営会議	毎月定期的に開催しており、代表取締役社長の諮問機関として「会社の予算の実行状況の分析報告」及び「執行部門における予算管理、施策の審議機能」を担っております。	代表取締役社長 池田和明	竹内和行、清水浩司、羽場康博、牧野成昭、古平武史、森澤修二郎、善野洋（注）、土屋憲司、山崎拓也、成澤滋信、堀川達也、阿藤高幸、花立将康、金井真明、池田裕司、室町直紀、清水菊男、寺島隆夫、川越直弥、井本浩二、野田隆史、花岡朋光、内野貴司、平木孝弘、岩間秀雄、五十嵐規夫、鈴木旭、太田真介、竹内尚史、中村紀和、中村順、水崎晃彦、尾澤治弘、福田睦、徳弘浩二、岩本伸一、北村祐樹、井出弓美子、田中文敏、渡辺一貴、北沢修司

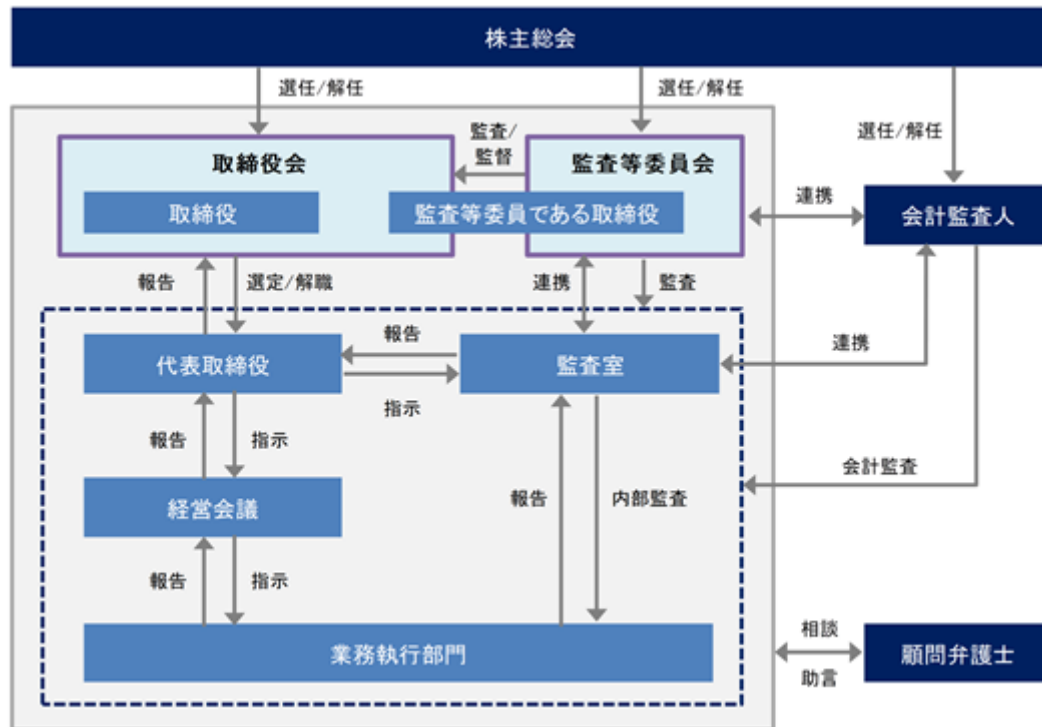
（注）社外取締役であります。

□．企業統治の体制を採用する理由

当社は、2019年6月27日より監査等委員会設置会社に移行しております。

監査等委員が取締役として議決権を持ち、監査等委員会が取締役の職務執行の監査・監督を行い、企業経営の健全性や適正性を担保することにより、コーポレート・ガバナンス体制の強化に寄与するものと考えております。

コーポレート・ガバナンス体系図



企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備の状況

当社は、下記のとおり「内部統制システムの基本方針」を取締役に於て決議しており、この基本方針に基づいた整備を行っております。

- a．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ．当社は、「コンプライアンス規程」を制定・施行し、取締役一人ひとりがコンプライアンスの重要性を認識し、取引先・株主・従業員等のステークホルダーの要望に応えるため、法令等を遵守するよう徹底を図っております。
 - ．取締役会は、法令・定款及び「取締役会規程」に基づき、経営に関する重要事項を決定しております。
 - ．代表取締役社長の直轄部署として監査室を設置し、内部監査を実施しております。監査室監査により法令・定款及び社内規程に違反する事項が発見された場合、監査室は直ちに代表取締役社長に報告しております。
 - ．取締役が法令・定款及び社内規程に違反する行為を発見した場合には、コンプライアンス推進者に通報できる社内体制を整備しております。
- b．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ．取締役会議事録、稟議書など取締役の職務執行に係る情報を各種法令及び「取締役会規程」、「稟議規程」に従い、適切に保管及び管理される体制を整備しております。
 - ．情報の管理については、「情報セキュリティ管理規程」、「個人情報保護管理・個人番号及び特定個人情報取扱規程」に従い、適切に保管及び管理される体制を整備しております。
- c．損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ．「取締役会規程」、「組織・職務分掌及び権限規程」及び「稟議規程」に従い、業務の遂行は、所定の決裁、承認を得た後に行う体制を整備しております。
 - ．管理本部長は、取締役会が決定した基本方針に基づき、内部統制を整備及び運用する役割と責任を有しております。
 - ．監査室監査により法令・定款違反、その他損失の危険のある業務執行が発見された場合には、内容及び損失の程度等について、直ちに代表取締役社長に報告される体制を構築しております。
- d．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ．定例取締役会を原則月1回開催し、重要事項の決定及び各取締役の業務執行状況の報告を踏まえた監督等を行っております。
 - ．取締役の職務執行は、「取締役会規程」及び「組織・職務分掌及び権限規程」に取締役会付議事項と定められている事項については、全て取締役会に付議することを遵守し、多面的な審議を経て意思決定を行う体制を取っております。
 - ．取締役の日常の職務執行については、「組織・職務分掌及び権限規程」、「稟議規程」等の意思決定ルールに基づき権限を明確化し、効率的な達成方法を定めております。また、取締役会が定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことにより、業務の効率的運営を図っております。
- e．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ．当社は、「コンプライアンス規程」を制定・施行し、使用人一人ひとりがコンプライアンスの重要性を認識し、取引先・株主・従業員等のステークホルダーの要望に応えるため、法令等を遵守するよう徹底を図っております。
 - ．代表取締役の直轄部署として監査室を設置し、内部監査を実施しております。監査室監査により法令・定款及び社内規程に違反する事項が発見された場合、監査室は直ちに代表取締役社長に報告しております。
 - ．使用人が法令・定款及び社内規程に違反する行為を発見した場合には、コンプライアンス推進者に通報できる社内体制を整備しております。
- f．当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ．「関係会社管理規程」において、子会社の営業成績、財務状況その他重要な情報について、当社への定期的な報告を義務付けております。また、「関係会社管理規程」に定めている子会社取り纏め部署の経営企画本部及び各子会社窓口の各担当は、子会社の損失の危険が発生し、これを把握した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容、損失の程度及び当社に及ぼす影響等について、当社の取締役会、代表取締役社長に報告する体制を確保しております。
 - ．当社はグループ中期経営計画を策定し、当該中期計画を具体化するため、毎事業年度ごとの重点経営目標及び予算配分を定めております。
 - ．当社が設置・運営する「コンプライアンス相談・通報窓口」は、当社及び子会社の役員及び従業員等が利用できる体制を確保しております。
 - ．監査室は、子会社に対する内部監査を行い、法令・定款違反、その他損失の危険にある業務執行が発見された場合には、損失の危険の内容、損失の程度及び当社に及ぼす影響等について、代表取締役社長に報告する体制を確保しております。
- g．監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

・ 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、補助内容の所管部門の使用人がこれを担当いたします。

・ 監査等委員会を補助する使用人は、監査等委員会の職務を補助するに際しては監査等委員会の指揮命令に従うものといたします。

- h. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制
- ・ 取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人は、監査等委員会の定めるところに従い、要請に応じて必要な報告及び情報提供を行います。
 - ・ 取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人は、取締役会等の重要な会議において随時その担当する業務の執行状況を報告いたします。
 - ・ 取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人は、経営層において法令・定款違反、その他損失の危険のある業務執行が発見された場合には、「コンプライアンス規程」により監査等委員会に報告できる体制を構築しております。
- i. 子会社の取締役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告をするための体制
- ・ 子会社の業務または財務の状況に重大な影響を与える可能性のある事態が発生した場合、当該子会社の取締役及び使用人は速やかに当社取締役、経営企画本部長及び各子会社窓口の各担当部に報告いたします。報告を受けた事項のうち当社監査等委員会の職務の執行に必要な範囲のものは、速やかに報告いたします。
 - ・ 監査室は、子会社の内部監査の実施状況、「コンプライアンス相談・通報窓口」による子会社に関する通報のうち重要なものは当社監査等委員に報告いたします。なお、当社監査等委員から求められた場合、子会社の取締役及び使用人は速やかに適切な報告を行います。
- j. 前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 「コンプライアンス相談・通報窓口」への通報と同様、当社監査等委員に対しその職務執行に資する通報がなされた場合、通報者が不利益を被ることがない旨明文化し、グループ全役員に周知徹底いたします。
- k. 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査等委員（会）の職務執行について生じる費用または債務の処理については、通常費用は予算化するとともに、監査等委員（会）職務の執行にあたり必要と認めるときは、外部専門家等を起用することができるとしております。
- l. その他監査等委員会の職務が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 代表取締役及び取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、（常勤）監査等委員と平素より重要課題等について意見交換を行うなど、意思疎通を図ってまいります。
 - ・ 監査室は、内部監査結果の報告や定例的な会合により、随時監査等委員会との連携を図ってまいります。
- m. 反社会的勢力の排除に向けた体制
- 当社は、「反社会的勢力対応マニュアル」を定め、暴力団等いわゆる反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断しております。また、新規取引の際には、相手方が反社会的勢力に該当しないか調査のうえ、取引を開始しております。
- n. 財務報告の信頼性を確保するための体制
- 当社及び子会社は、金融商品取引法の定めに従い、健全な内部統制環境の保持に努めております。また、有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適正な運用に努めることにより、財務報告の信頼性と適正性を確保しております。

ロ. リスク管理体制の整備の状況

代表取締役社長の直轄部署として監査室を設置し、内部監査を実施しております。監査室監査により法令・定款違反、その他損失の危険のある業務執行が発見された場合には、内容及び損失の程度等について、直ちに代表取締役社長に報告し、リスク発生の未然防止等の体制を構築しております。

また、2006年4月に「コンプライアンス規程」を制定し、代表取締役社長がコンプライアンス責任者となり、法令等を遵守するとともに、高い倫理観を保持しながら企業活動を行う体制の確立・浸透・定着を図っており、法令遵守意識の醸成によるリスクの発生防止に努めております。

ハ. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

- a. 「関係会社管理規程」において、子会社の営業成績、財務状況その他重要な情報について、当社への定期的な報告を義務付けております。また、「関係会社管理規程」に定めている子会社取り纏め部署の経営企画本部及び各子会社窓口の各担当部は、子会社の損失の危険が発生し、これを把握した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容、損失の程度及び当社に及ぼす影響等について、当社の取締役会及び代表取締役社長に報告する体制を確保しております。

- b. 子会社は、中期経営計画を策定し、当該中期計画を具体化するため、毎事業年度ごとの重点経営目標及び予算配分を定めております。また、定期的に子会社との連絡会議を開催し、グループ間の情報共有、意思疎通及びグループ経営方針の統一化を図っております。子会社の業務または財務の状況に重大な影響を与える可能性のある事態が発生した場合、当該子会社の取締役及び使用人は速やかに当社取締役、経営企画本部長及び各子会社窓口の各担当部に報告いたします。
- c. 「コンプライアンス相談・通報窓口」は、子会社の役員及び従業員等が利用できる体制を確保しております。子会社に関する通報のうち重要なものは当社の取締役会、代表取締役社長及び監査等委員に報告する体制を確保しております。
- d. 監査室は、子会社に対する内部監査を行い、法令・定款違反、その他損失の危険にある業務執行が発見された場合には、損失の危険の内容、損失の程度及び当社に及ぼす影響等について、代表取締役社長及び監査等委員に報告する体制を確保しております。
- e. 子会社は、金融商品取引法の定めに従い、健全な内部統制環境の保持に努めております。また、有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適正な運用に努めることにより、財務報告の信頼性と適正性を確保しております。
- f. 子会社における業務の適正化及び効率化の観点から、業務プロセスの改善及び標準化に努めるとともに、情報システムによる一層の統制強化を図るよう努めております。子会社の社長は、定期的に関催されるエリア別会議に出席し、情報の共有化を図り、効率的な業務運営をしております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、当社定款において会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定め、社外取締役との間で責任限定契約を締結しております。これは、社外取締役が職務を行うにつき、期待される役割を十分に発揮できるようにしたものであります。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で、当社及び当社の子会社の取締役（当事業年度中に在任していた者を含む。）を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。当該保険契約の内容の概要は、被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が填補するものであり、1年毎に契約更新しております。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める株主総会の特別決議要件について、法令または定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

a. 剰余金の配当等

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能にするため、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議によって定めることができる旨定款に定めております。

b. 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	池田 和明	1976年11月4日	2004年4月 (株)グラフィッククリエーション入社 2006年4月 当社入社 2009年9月 MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED 取締役(現任) 2013年6月 当社 取締役営業本部長兼グローバルマーケティング部長 2014年6月 (株)グラフィッククリエーション 取締役(現任) 2015年6月 当社 常務取締役営業本部長 2015年7月 MIMAKI EUROPE B.V. 取締役(現任) 2015年7月 MIMAKI USA, INC. 取締役(現任) 2016年4月 当社 代表取締役社長(現任) 2017年4月 台湾御牧股份有限公司 代表取締役社長(現任) 2017年4月 上海御牧貿易有限公司 代表取締役社長(現任) 2017年4月 PT. MIMAKI INDONESIA 取締役(現任) 2017年4月 MIMAKI SINGAPORE PTE. LTD. 取締役(現任) 2018年12月 MIMAKI (THAILAND) CO., LTD. 代表取締役(現任) 2019年4月 アルファードesign(株) 取締役(現任) 2019年4月 (株)アルファーステムズ 取締役(現任) 2019年4月 (株)砺波製作所 取締役(現任) 2022年3月 (株)マイクロテック 取締役(現任)	注2	32,100
専務取締役	竹内 和行	1965年3月5日	1985年4月 日本ビクター(株)(現 (株)JVCケンウッド)入社 1990年5月 当社入社 2014年4月 当社 技術本部長兼研究開発部長兼技術管理部長 2014年6月 当社 取締役技術本部長兼研究開発部長兼技術管理部長 2015年6月 当社 常務取締役技術本部長 2015年7月 (株)ミマキプレジジョン 取締役(現任) 2016年4月 御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司 代表取締役社長(現任) 2016年4月 平湖御牧貿易有限公司 代表取締役社長(現任) 2016年6月 当社 専務取締役(現任) 2016年10月 Mimaki La Meccanica S.p.A 代表取締役(現任) 2017年4月 Mimaki Lithuania, UAB 取締役(現任) 2019年4月 アルファードesign(株) 取締役(現任) 2019年4月 (株)アルファーステムズ 取締役(現任) 2019年4月 (株)砺波製作所 取締役(現任) 2022年3月 (株)マイクロテック 取締役(現任)	注2	81,100

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役 経営企画本部長	清水 浩司	1974年 8月 5日	1997年 4月 (株)八十二銀行入行 2009年 5月 当社入社 2017年 4月 当社 経営企画本部長兼経営管理 部長 2017年 4月 台湾御牧股份有限公司 取締役 (現任) 2017年 4月 上海御牧貿易有限公司 取締役 (現任) 2017年 6月 当社 取締役経営企画本部長兼経 営管理部長 2017年 7月 当社 取締役経営企画本部長兼経 営推進部長 2018年 6月 MIMAKI INDIA PRIVATE LIMITED 取締役(現任) 2018年10月 当社 取締役経営企画本部長 2022年 3月 (株)マイクロテック 監査役(現 任) 2022年 4月 御牧噴墨打印科技(浙江)有限公 司 監査役(現任) 2022年 4月 平湖御牧貿易有限公司 監査役 (現任) 2022年 6月 当社 常務取締役経営企画本部長 (現任)	注 2	5,000
取締役 営業本部長	羽場 康博	1971年 7月23日	1996年 4月 (株)キャム入社 1997年 9月 当社入社 2015年10月 当社 営業本部副本部長兼JP事業 部長 2016年 4月 MIMAKI USA, INC. 代表取締役社長 2016年 6月 当社 取締役 2017年10月 当社 取締役営業本部長(現任) 2018年 6月 MIMAKI EUROPE B.V. 取締役(現 任) 2018年 6月 Mimaki Deutschland GmbH 取締役 (現任) 2019年 4月 上海御牧貿易有限公司 取締役 (現任) 2019年 6月 MIMAKI AUSTRALIA PTY LTD 取締 役(現任)	注 2	11,100
取締役 管理本部副本部長兼人事部長	牧野 成昭	1960年12月12日	1983年 4月 (株)八十二銀行入行 2015年10月 当社入社 監査室長 2016年 4月 当社 管理本部総務部長 2018年 4月 当社 管理本部副本部長兼総務部 長 2018年 6月 当社 取締役管理本部副本部長兼 総務部長 2022年 2月 当社 取締役管理本部副本部長兼 人事部長(現任)	注 2	4,000
取締役 技術本部長兼研究開発部長 兼SW技術部長	古平 武史	1978年 4月15日	1999年 4月 当社入社 2016年 4月 当社 技術本部技術統括部HW技術 部長 2018年 9月 当社 技術本部技術統括部長 2019年 4月 当社 技術本部長 2020年 8月 当社 取締役技術本部長兼研究開 発部長 2021年 5月 当社 取締役技術本部長兼研究開 発部長兼SW技術部長(現任) 2022年 3月 (株)マイクロテック 取締役(現 任)	注 2	400

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 FA事業部長	森澤 修二郎	1981年2月18日	2001年4月 (有)電腦工芸プラス入社 2006年5月 アルファーデザイン(株)入社 2016年9月 アルファーデザイン(株) 代表取締役社長(現任) 2017年7月 当社 FA事業部長 2019年4月 (株)アルファースシステムズ 代表取締役社長(現任) 2019年4月 (株)砺波製作所 代表取締役社長(現任) 2022年6月 当社 取締役FA事業部長(現任)	注2	26,000
取締役 (監査等委員) (常勤)	善野 洋	1958年4月1日	1980年4月 (株)三和銀行(現 (株)三菱UFJ銀行) 入行 2010年9月 MSTリスクコンサルティング(株) 代表取締役社長 2016年6月 三菱UFJキャピタル(株) 代表取締役副社長 2017年6月 当社 常勤社外監査役 2019年6月 当社 社外取締役(監査等委員)(現任)	注3	6,500
取締役 (監査等委員)	田中 規幸	1948年11月27日	1967年4月 松下電器産業(株)(現 パナソニック(株))入社 1975年10月 (有)ミマキエンジニアリング(現当社) 代表取締役社長 1989年4月 ミマキ電子部品(株)設立 代表取締役社長 1997年6月 当社 代表取締役会長 2004年6月 当社 取締役相談役 2007年6月 ミマキ電子部品(株) 代表取締役会長(現任) 2019年6月 当社 取締役(監査等委員)(現任) 2021年4月 日本エンジニアリングソリューションズ(株) 取締役(現任)	注3	2,033,100
取締役 (監査等委員)	田中 誠	1956年1月11日	2000年12月 三光ソフランホールディングス(株) 監査役(現任) 2011年8月 税理士法人エクラコンサルティング 代表社員(現任) 2014年6月 当社 社外取締役 2019年6月 アルピコホールディングス(株) 社外取締役(現任) 2019年6月 当社 社外取締役(監査等委員)(現任)	注3	39,000
取締役 (監査等委員)	荒井 寿光	1944年1月10日	1996年7月 特許庁長官 1998年6月 通商産業審議官 2001年4月 独立行政法人日本貿易保険理事長 2003年3月 内閣官房・知的財産戦略推進事務局 局長 2007年6月 東京中小企業投資育成(株) 代表取締役社長 2016年6月 当社 社外取締役 2019年6月 当社 社外取締役(監査等委員)(現任)	注3	5,200
取締役 (監査等委員)	蓑毛 誠子	1971年5月9日	1997年4月 弁護士登録 1997年4月 本間・小松法律事務所(現 本間合同法律事務所)入所(現任) 2001年5月 米国ニューヨーク州弁護士登録 2018年11月 (株)エータイ 社外取締役(現任) 2019年6月 当社 社外取締役 2021年6月 当社 社外取締役(監査等委員)(現任)	注3	500

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	沼田 俊介	1979年 8月22日	1999年 4月 (株)ノス(現 クレヴァシステム)入社 2001年 6月 (株)ビーアンドビービューロウ入社 2012年 6月 アーンスト・アンド・ヤング アドバイザリー(株)入社 2013年 7月 (株)経営共創基盤 入社 2016年10月 同社パートナー マネージングディレクター(現任)ものづくり戦略カンパニー長 2020年10月 (株)日本共創プラットフォーム 執行役員(現任) 2021年 6月 当社 社外取締役(現任)	注2	-
計					2,244,000

- (注) 1. 善野洋、田中誠、荒井寿光、蓑毛誠子及び沼田俊介は、社外取締役であります。
2. 任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
3. 任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は5名であります。なお、社外取締役善野洋氏は6,500株、田中誠氏は39,000株、荒井寿光氏は5,200株、蓑毛誠子氏は500株の当社株式を所有しております。これらの資本的関係を除き、いずれの社外取締役と当社との間に、人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係はありません。

監査等委員である社外取締役の善野洋氏は金融機関における豊富な経験と企業経営に関する幅広い見識を有し、田中誠氏は、税理士資格を有し財務・税務・会社法等の観点から企業コンサルティング業務に長年従事し経営管理業務全般に精通し、荒井寿光氏は、特許庁長官、通商産業審議官等を歴任され、社外取締役に求められる豊富な経験と高い見識を有し、蓑毛誠子氏は弁護士として企業法務やリスクマネジメントに精通しております。また、社外取締役の沼田俊介氏は、企業戦略及びマネジメント業務に関する専門的な知見に加え、経営コンサルタントとしての幅広い見識と経験を有しております。

社外取締役は、原則として毎月開催される定例の取締役会に出席のうえ意思決定に参加し、そのプロセスの妥当性や適法性を確保するための助言・提言等を行っております。監査等委員である社外取締役は、毎月開催される監査等委員会に加えて取締役会にも出席し、当社の経営状況や経営判断を監査・監督しております。

当社は、社外取締役に對し、一般株主と利益相反が生じる恐れのない立場からのモニタリング機能を期待しております。

当社において、社外取締役を選任するための独立性に関する基準を、東京証券取引所が示す基準を参考に定めており、一般株主の視点で率直・活発で建設的な議論ができる人物を選任するよう努めております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員である社外取締役と内部監査部門との連携につきましては、代表取締役社長直轄の内部監査部門として設置されている監査室の監査室長より、常勤監査等委員に、内部監査年間計画書の報告及び内部監査実施後の内部監査報告書に基づき報告が行われ、その報告内容は常勤監査等委員より監査等委員会に報告され、相互補完的に効率的な監査が実施できるよう連携を図っております。また、会計監査人との連携につきましては、会計監査人より常勤監査等委員に、監査年間計画書の報告及び会計監査実施後の監査実施報告書に基づき報告が行われ、その報告内容は常勤監査等委員より監査等委員会に報告され、相互補完的に効率的な監査を実施できるよう連携を図っております。さらに、四半期毎に監査等委員会・会計監査人・監査室の三者による情報共有の場を設け、相互に連携を保ちながら監査の質の向上と効率化に努めております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

a. 監査等委員会監査の組織、人員及び手続

当社における当事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の監査等委員会監査は、社外取締役4名を含む監査等委員である取締役5名で構成される監査等委員会において、会計監査人の実施する監査計画概要書の精査、決算期末における独立監査人の監査結果報告に監査等委員全員が出席しているほか、内部統制等の期中監査を中心に常勤監査等委員がそれぞれ随時立会を実施しております。また、監査室から内部監査計画書・内部統制報告書の報告、内部監査実施の都度「内部監査報告書」にて常勤監査等委員は報告を受けております。内外拠点往査は大規模拠点は毎年、それ以外の営業拠点等は隔年に、それぞれ違った視点で内部監査と監査等委員監査を連携して実施しております。コロナ禍、当該期についてはリモート監査が主となっております。また、常勤監査等委員善野洋氏は金融機関における豊富な経験と企業経営に関する幅広い見識を有し、監査等委員田中誠氏は税理士資格を有し、財務・税務・会社法等に関する相当程度の知見を有しております。

b. 監査等委員会の活動状況

当事業年度において、当社は取締役会13回、監査等委員会14回を開催しており、個々の監査等委員の出席状況は次のとおりであります。(リモート出席含む)

区分	氏名	取締役会出席回数	監査等委員会出席回数
常勤監査等委員(社外)	善野 洋	13回/13回(出席率100%)	14回/14回(出席率100%)
監査等委員	田中 規幸	13回/13回(出席率100%)	14回/14回(出席率100%)
監査等委員(社外)	田中 誠	13回/13回(出席率100%)	14回/14回(出席率100%)
監査等委員(社外)	荒井 寿光	13回/13回(出席率100%)	14回/14回(出席率100%)
監査等委員(社外)	蓑毛 誠子	10回/10回(出席率100%)	10回/10回(出席率100%)

(注) 蓑毛誠子氏は、2021年6月30日開催の第46期定時株主総会において取締役を退任し、同日監査等委員である取締役に新たに選任され就任されました。なお、同氏就任後の取締役会の開催回数は10回、監査等委員会の開催回数は10回であります。

監査等委員会の重点監査項目は、次のとおりであります。

職務執行の違法性及び妥当性監査、内外法令遵守状況、グローバルなリスクへの対応とグループ会社管理、コンプライアンス態勢、ガバナンス状況、棚卸資産管理、滞留在庫の削減モニタリング、内部統制評価範囲の検討、「働き方改革」と人材育成への取組み、不祥事等の対応(再発防止策の点検等)、会計監査人の監査の相当性評価

コロナ禍、監査等委員の主な活動として当事業年度に注力した事項は、次のとおりであります。

- ・ インタネット活用によるWeb会議、リモート監査による各種調査の実施
- ・ 事業構造改革・コスト構造改革、在庫コントロールの進捗状況を月次トレ－ス
- ・ MIMAKI EUROPE B.V. 法定監査の進捗状況のモニタリング
- ・ MIMAKI EUROPE B.V. 監査法人変更に伴うモニタリング
- ・ 2021年3月改正会社法に向けた改正点への対応
- ・ 2021年6月改訂コ－ポレ－トガバナンス・コ－ドに向けた改訂点对応
- ・ 2021年3月期「監査上の主要な検討事項(KAM)」適用による有価証券報告書における記述情報充実の論点整理
- ・ 東証市場再編に向けた状況のフォロー
- ・ 社外取締役の持回りによる自己研鑽のための勉強会

常勤監査等委員の主な活動は、上記の活動に加えて次のとおりであります。

- ・ 代表取締役との情報共有(適宜実施)
- ・ 社外取締役との月次情報共有等(監査等委員会へオブザバ参加)
- ・ 会計監査人との打合せ(月次定例会議、三様監査会議(3カ月毎))
- ・ 監査等委員全員参加による独立監査人の監査報告、監査上の主要な検討事項(KAM)の協議
- ・ 監査室との情報共有・情報交換
- ・ 重要な会議への出席(経営会議、Qレビュー&戦略会議、管理本部会議等)
- ・ リモートによる国内・海外拠点調査
- ・ 期末実地棚卸立会(2回)
- ・ 日本監査役協会の製造業第3部会、会計実務部会に所属し同業他社との情報交換

内部監査の状況

当社における内部監査は、代表取締役社長直轄の内部監査部門として設置されている監査室の監査室長より、常勤監査等委員に、内部監査年間計画書の報告及び内部監査実施後の内部監査報告書に基づき報告が行われ、その報告内容は常勤監査等委員より監査等委員会に報告され、相互補完的に効率的な監査が実施できるよう連携を図っております。さらに、四半期毎に監査等委員会・会計監査人・監査室の三者による情報共有の場を設け、相互に連携を保ちながら監査の質の向上と効率化に努めております。なお、当社の監査室の員数は2名であります。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

18年

c. 業務を執行した公認会計士

陸田 雅彦

浅井 則彦

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士試験合格者等4名、その他6名であり、当社と有限責任監査法人トーマツ及びその業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。継続監査年数については7年以下であるため、記載を省略しております。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定方針は、監査の実績・監査の実施体制・監査報酬等を勘案して決定することとしております。また、監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

現会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、監査の品質管理、独立性、経営陣・監査等委員とのコミュニケーション、依頼事項に対するレスポンス、海外ネットワークの整備等の観点、また、同法人からの「会計監査人再任に当たって2022年3月期監査方針の説明」、「監査品質に関する報告書」の監査体制・内容等の説明資料も参考にし、また、2021年3月から強制適用となった「監査上の主要な検討事項（KAM）」への年間を通じた取組、経営側・監査等委員会とのコミュニケーション等を総合的に判断し、監査等委員会が選任しております。

f. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員及び監査等委員会は、監査法人に対して前記の選定方針に基づき評価を行い、必要に応じて解任や不再任の決議を行います。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	39,600	-	37,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	39,600	-	37,500	-

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。
また、連結子会社が監査公認会計士等に対して支払っている報酬はありません。

b. 監査公認会計士等と同一ネットワーク(Deloitte Touche Tohmatsu Limited)に属する組織に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	2,000	-	2,000
連結子会社	41,265	55,090	11,238	16,067
計	41,265	57,090	11,238	18,067

非監査業務の内容は、一般税務相談業務、移転価格に関する相談業務、税務申告業務等の税務サービス及び給与計算業務等であります。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等から提示を受けた見積書に基づき、当社の関連部署で協議を行った後に、監査等委員会の同意を得て取締役会において決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬に対して、当社の監査等委員会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったためであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2021年2月12日開催の取締役会において、役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容は以下のとおりであります。

a. 基本方針

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。以下同じ）の報酬は、個々の取締役の役職や各職責等を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とし、具体的には、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬等、及び、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして機能するように、非金銭報酬等たる株式報酬も加えて構成します。ただし、非金銭報酬等については、当社の業績等を踏まえて株主総会に付議し、株主総会において同報酬の支給に係る議案が承認されることを条件として、当該承認を受けた条件に従って支給するものとします。また、非常勤取締役の報酬は、基本報酬及び業績連動報酬等のみから構成するものとします。

b. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする役員毎の報酬水準を踏まえ、定時株主総会後の取締役会で決定するものとします。

c. 業績連動報酬等の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

業績連動報酬等は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標（KPI）を反映した現金報酬とします。当該業績指標は連結税引前利益とし、当該業績指標の外部公表値（実績値）が各事業年度期初に設定された目標値を達成できた場合に、達成度合いに応じて、一定の数式で算出された額を賞与として、毎年一定の時期に支給します。

d. 非金銭報酬等の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

非金銭報酬等は、税制適格ストック・オプションとしての新株予約権とし、常勤取締役（業務執行取締役に限る）を対象とし、年額10百万円（当該新株予約権の公正価値を基に算出する。）を上限とします。

e. 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

上場会社時価総額上位500社における水準を勘案し、全報酬に対する業績連動報酬等の割合は、当社の新中期経営計画の最終年度である2026年3月期（FY25）の業績を反映した報酬について、30%となることを目安とします（KPI100%達成時）。なお、非金銭報酬等の割合は、当該報酬等の支給の有無及びその内容等が未定である状況に鑑み、その全報酬に対する割合を定めません。

f. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定の一部の委任に関する事項

取締役の個人別の報酬等のうち、下記の項目については、取締役会決議に基づき、代表取締役社長である池田和明氏にその決定を委ねるものとします。

- ・業績連動報酬等の個人別の金額の決定
- ・非金銭報酬等の付与の時期、及び個人別の付与額の決定

なお、役員報酬の限度額は2019年6月27日開催の第44期定時株主総会において決議されております。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額は年額4億円以内（うち社外取締役につきましては、国内他社の平均的な報酬水準を参照）と定めており、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は8名（うち社外取締役1名）であります。監査等委員である取締役の報酬額は、その職務と責任を考慮して年額1億円以内と定めており、監査等委員である取締役は5名であります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）	144,062	144,062	-	-	437	7
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く）	8,400	8,400	-	-	-	1
社外役員	51,600	51,600	-	-	-	7

- (注) 1. 上記には、2021年6月30日開催の第46期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含めております。このうち、退任取締役1名につきましては、同株主総会終結の時をもって取締役を退任した後、新たに監査等委員である取締役に就任したため、支給額と員数については、取締役在任期間分は取締役に、監査等委員である取締役在任期間分は監査等委員である取締役に含めております。
2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）に対する非金銭報酬等の総額の内訳は、固定報酬437千円です。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、短期的な資産運用の効率のみを目的とするものを純投資目的とし、それ以外を純投資目的以外と位置付けております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、投資先企業との事業上の関係を総合的に勘案のうえ、当該株式を保有することが中長期的な観点より当社グループの企業価値向上に資すると取締役会が判断した場合に限り、上場株式を政策保有することとしております。政策保有株式につきましては、必要に応じて継続保有の是非について取締役会に付議し、合理性が認められない場合は縮減を検討することとしております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	74,790
非上場株式以外の株式	1	20,350

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
株八十二銀行	50,000	50,000	保有目的は、取引関係の開拓・維持であります。銀行業である株八十二銀行と事業実態の観点から定量的な保有効果を示すことは困難であります。中長期的な資金調達計画の観点からメインバンクである同行の経営情報を把握する必要があります。また、保有金額も少額で当社財務への影響は軽微であります。	有
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
	20,350	20,150		

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,839,746	2 8,971,526
受取手形及び売掛金	7,746,264	-
受取手形	-	738,621
売掛金	-	8,474,314
商品及び製品	11,080,748	14,627,845
仕掛品	1,871,152	2,828,991
原材料及び貯蔵品	4,967,614	8,375,320
その他	2,846,437	3,526,946
貸倒引当金	188,887	48,529
流動資産合計	39,163,076	47,495,036
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,641,461	9,039,235
減価償却累計額	4,970,522	5,416,377
建物及び構築物(純額)	2 3,670,939	2 3,622,857
機械装置及び運搬具	1,967,046	2,225,807
減価償却累計額	1,345,253	1,537,452
機械装置及び運搬具(純額)	621,793	688,354
工具、器具及び備品	7,996,457	8,566,132
減価償却累計額	6,797,052	7,041,023
工具、器具及び備品(純額)	1,199,405	1,525,109
土地	2 3,275,034	2 3,296,059
リース資産	1,886,324	2,371,483
減価償却累計額	1,455,533	1,454,359
リース資産(純額)	430,790	917,123
建設仮勘定	90,771	127,974
有形固定資産合計	9,288,734	10,177,477
無形固定資産		
のれん	82,453	220,890
その他	409,249	366,998
無形固定資産合計	491,702	587,888
投資その他の資産		
投資有価証券	131,334	146,926
長期貸付金	32,521	32,521
繰延税金資産	999,448	1,523,093
その他	1 1,342,568	1 1,845,630
貸倒引当金	610,502	951,295
投資その他の資産合計	1,895,369	2,596,876
固定資産合計	11,675,806	13,362,243
資産合計	50,838,883	60,857,279

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,322,168	3,571,634
電子記録債務	5,449,924	5,917,210
短期借入金	² 4,125,700	² 10,623,315
1年内返済予定の長期借入金	² 3,993,954	² 3,813,036
リース債務	197,432	179,591
未払金	1,274,402	1,348,025
未払法人税等	257,644	650,980
賞与引当金	884,655	904,279
役員賞与引当金	-	41,184
製品保証引当金	1,049,122	1,512,195
その他	3,414,047	³ 3,768,330
流動負債合計	24,969,051	32,329,783
固定負債		
長期借入金	² 8,913,749	² 8,432,453
リース債務	249,070	818,221
繰延税金負債	56,941	69,590
退職給付に係る負債	383,029	384,090
資産除去債務	52,940	59,631
役員退職慰労引当金	-	45,900
その他	650	650
固定負債合計	9,656,381	9,810,537
負債合計	34,625,433	42,140,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,357,456	4,357,456
資本剰余金	4,617,040	4,617,426
利益剰余金	9,979,574	11,878,738
自己株式	1,329,614	1,951,816
株主資本合計	17,624,456	18,901,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,478	8,760
為替換算調整勘定	1,568,988	354,857
退職給付に係る調整累計額	104,767	77,803
その他の包括利益累計額合計	1,458,742	268,293
新株予約権	34,250	33,595
非支配株主持分	13,486	49,850
純資産合計	16,213,450	18,716,957
負債純資産合計	50,838,883	60,857,279

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	48,722,930	1 59,511,957
売上原価	30,108,369	35,665,993
売上総利益	18,614,560	23,845,963
販売費及び一般管理費	2, 3 19,124,372	2, 3 21,276,696
営業利益又は営業損失()	509,812	2,569,267
営業外収益		
受取利息	16,163	18,627
受取配当金	876	930
受取保険金	3,664	8,708
受取賃貸料	15,801	13,266
受取還付金	7,525	11,582
為替差益	-	103,353
助成金収入	889,959	61,295
事業譲渡益	121,091	-
持分法による投資利益	23,612	-
スクラップ売却益	11,483	36,576
その他	62,350	38,390
営業外収益合計	1,152,528	292,730
営業外費用		
支払利息	167,754	132,925
売上割引	81,922	-
為替差損	8,448	-
持分法による投資損失	-	12,140
消費税差額	11,752	20,630
その他	6,457	8,003
営業外費用合計	276,335	173,700
経常利益	366,381	2,688,298
特別利益		
固定資産売却益	4 55,492	4 92,415
その他	1,190	2,169
特別利益合計	56,682	94,584
特別損失		
固定資産売却損	5 4,844	5 4,417
減損損失	6 642,456	-
固定資産処分損	47,563	-
特別損失合計	694,864	4,417
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	271,801	2,778,465
法人税、住民税及び事業税	324,330	913,621
法人税等調整額	155,309	501,412
法人税等合計	169,021	412,208
当期純利益又は当期純損失()	440,822	2,366,256
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失()	139,571	18,777
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	301,251	2,347,478

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	440,822	2,366,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,959	3,282
為替換算調整勘定	542,983	1,235,262
退職給付に係る調整額	62,783	26,963
持分法適用会社に対する持分相当額	3,146	3,544
その他の包括利益合計	613,580	1,208,036
包括利益	172,757	3,574,292
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	306,151	3,537,928
非支配株主に係る包括利益	133,393	36,364

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,357,456	4,617,040	10,280,826	1,329,614	17,925,708
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			301,251		301,251
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	301,251	-	301,251
当期末残高	4,357,456	4,617,040	9,979,574	1,329,614	17,624,456

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,481	2,102,648	41,984	2,066,145	26,892	146,880	16,033,335
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）							301,251
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,959	533,660	62,783	607,402	7,357	133,393	481,366
当期変動額合計	10,959	533,660	62,783	607,402	7,357	133,393	180,114
当期末残高	5,478	1,568,988	104,767	1,458,742	34,250	13,486	16,213,450

当連結会計年度（自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,357,456	4,617,040	9,979,574	1,329,614	17,624,456
会計方針の変更による累積的影響額			5,901		5,901
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,357,456	4,617,040	9,973,673	1,329,614	17,618,555
当期変動額					
剰余金の配当			442,413		442,413
親会社株主に帰属する当期純利益			2,347,478		2,347,478
自己株式の取得				622,800	622,800
新株予約権の行使		386		597	984
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	386	1,905,065	622,202	1,283,249
当期末残高	4,357,456	4,617,426	11,878,738	1,951,816	18,901,804

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,478	1,568,988	104,767	1,458,742	34,250	13,486	16,213,450
会計方針の変更による累積的影響額							5,901
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,478	1,568,988	104,767	1,458,742	34,250	13,486	16,207,548
当期変動額							
剰余金の配当							442,413
親会社株主に帰属する当期純利益							2,347,478
自己株式の取得							622,800
新株予約権の行使							984
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,282	1,214,130	26,963	1,190,449	654	36,364	1,226,159
当期変動額合計	3,282	1,214,130	26,963	1,190,449	654	36,364	2,509,408
当期末残高	8,760	354,857	77,803	268,293	33,595	49,850	18,716,957

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	271,801	2,778,465
減価償却費	1,577,890	1,685,171
減損損失	642,456	-
のれん償却額	111,993	34,509
貸倒引当金の増減額(は減少)	259,958	100,598
賞与引当金の増減額(は減少)	140,077	16,973
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	41,184
製品保証引当金の増減額(は減少)	180,592	445,696
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	22,757	37,563
受取利息及び受取配当金	17,039	19,557
受取保険金	3,664	8,708
支払利息	167,754	132,925
助成金収入	889,959	61,295
事業譲渡益	³ 121,091	-
持分法による投資損益(は益)	23,612	12,140
為替差損益(は益)	173,259	284,963
固定資産売却損益(は益)	50,647	87,997
売上債権の増減額(は増加)	2,062,120	1,367,761
棚卸資産の増減額(は増加)	246,564	7,298,695
仕入債務の増減額(は減少)	2,295,562	392,030
未収消費税等の増減額(は増加)	321,106	239,491
未払金の増減額(は減少)	189,891	26,693
その他	22,434	260,807
小計	6,003,003	4,296,845
利息及び配当金の受取額	25,115	22,119
保険金の受取額	3,664	8,708
利息の支払額	169,605	132,892
助成金の受取額	886,025	45,178
法人税等の支払額	288,975	866,225
法人税等の還付額	174,928	90,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,634,156	5,129,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7,103	1,330,000
定期預金の払戻による収入	-	22,968
有形固定資産の取得による支出	434,247	1,216,101
有形固定資産の売却による収入	99,151	127,084
無形固定資産の取得による支出	18,713	341,602
投資有価証券の取得による支出	54,535	491
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 243,401
事業譲渡による収入	³ 334,090	-
その他	97,303	269,649
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,944	2,711,895
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	6,721,626	6,307,435
長期借入れによる収入	5,541,200	3,612,000
長期借入金の返済による支出	5,998,353	4,366,268
自己株式の取得による支出	-	622,800
ストックオプションの行使による収入	-	815
リース債務の返済による支出	135,215	214,910
配当金の支払額	1,665	441,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,315,659	4,275,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	360,271	383,851
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	305,287	3,182,062
現金及び現金同等物の期首残高	10,988,848	10,683,560
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 10,683,560	¹ 7,501,498

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 24社

連結子会社の名称

MIMAKI USA, INC.

MIMAKI EUROPE B.V.

台湾御牧股份有限公司

(株)ミマキプレシジョン

(株)グラフィッククリエーション

御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司

Mimaki Deutschland GmbH

上海御牧貿易有限公司

MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA

平湖御牧貿易有限公司

PT. MIMAKI INDONESIA

MIMAKI AUSTRALIA PTY LTD

MIMAKI SINGAPORE PTE. LTD.

MIMAKI INDIA PRIVATE LIMITED

MIMAKI EURASIA DIJITAL BASKI TEKNOLOJILERI PAZARLAMA VE TICARET LIMITED SIRKETI

Mimaki La Meccanica S.p.A

Mimaki Lithuania, UAB

Mimaki Bompan Textile S.r.l

アルファードesign(株)

(株)アルファードシステムズ

(株)砺波製作所

(株)楽日

MIMAKI (THAILAND) CO.,LTD.

(株)マイクロテック

上記のうち、(株)マイクロテックについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 3社

主要な非連結子会社の名称

MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 1社

持分法適用会社の名称

MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の数 2社

持分法を適用していない非連結子会社の名称

大連アル法設計有限公司

アル法自動化技術(深圳)有限公司

持分法を適用していない非連結子会社は、小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司、Mimaki Deutschland GmbH、上海御牧貿易有限公司、MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA、平湖御牧貿易有限公司、PT. MIMAKI INDONESIA、MIMAKI EURASIA DIJITAL BASKI TEKNOLOGIJILERI PAZARLAMA VE TICARET LIMITED SIRKETI、Mimaki La Meccanica S.p.A、Mimaki Lithuania, UAB、Mimaki Bompan Textile S.r.lおよびMIMAKI (THAILAND) CO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。㈱マイクロテックの決算日は、7月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、それ以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ 棚卸資産

製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15~31年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3~5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ニ 製品保証引当金

製品販売後に発生する補修費用に備えるため、無償補修費用の個別見積額及び過去の実績に基づく負担見積額の合計額を計上しております。

ホ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、一部の在外連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、顧客との契約の中で当社グループが設置の義務を負う製品は設置が完了した時点、また、顧客との契約の中で当社グループが設置の義務を負わない製品は引き渡し時点で、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しております。

なお、設置の義務を負わない製品については、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時点において収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、一体処理（振当処理、特例処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては、一体処理（振当処理、特例処理）を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建売上債権及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段...金利通貨スワップ

ヘッジ対象...外貨建借入金

ハ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計との間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。ただし、一体処理（振当処理、特例処理）によっては金利通貨スワップについては有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内でその効果が発現すると見積られる期間にわたって定額法により償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

(1) 商品及び製品の評価

連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
商品及び製品	11,080,748千円	14,627,845千円

会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

商品及び製品は、取得原価で測定しておりますが、連結会計年度末における正味売却価額が取得原価より下落している場合には、当該正味売却価額で測定し、取得原価との差額を原則として売上原価に認識しております。また、営業循環過程から外れて滞留する棚卸資産については、将来の需要や市場動向を反映して正味売却価額を算定しております。

正味売却価額の見積りは、製品種類ごとの直近の販売実績等に基づいて、経営者が個別に見積もっております。なお、市場環境が予測より悪化して正味売却価額が著しく下落した場合には、損失が発生する可能性があります。

(2) 固定資産の減損

連結財務諸表に計上した金額

減損の兆候が生じている資産グループに係る有形・無形固定資産の連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. Mimaki Lithuania, UAB	155,554千円	- 千円
ロ. MIMAKI (THAILAND) CO.,LTD.	25,053	-
ハ. MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA	-	37,376

会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA

当該資産グループは、当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、減損の兆候が存在していることから、減損損失を認識するかどうかの判定を行った結果、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を上回るため、減損損失を認識しないものと判断いたしました。

割引前将来キャッシュ・フローは固定資産の種類ごとの直近の販売実績等に基づいて、経営者が個別に正味売却価額を見積もっております。なお、市場環境が予測より悪化して正味売却価額が著しく下落した場合には、翌連結会計年度において、減損損失を認識する可能性があります。

(3) 繰延税金資産の回収可能性

連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	999,448千円	1,523,093千円

会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社は、将来減算一時差異に係る重要な繰延税金資産を計上しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断においては、将来の一時差異等加減算前課税所得の見積額に基づいて、将来減算一時差異の回収スケジュールリングを行って判断しております。将来の課税所得の見積においては、前連結会計年度の下期から回復した需要環境が翌連結会計年度も継続するという仮定に基づき見積りを行っておりますが、当該仮定の見直しが必要となった場合は、翌連結会計年度において、回収が見込まれない繰延税金資産を取り崩す可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客との契約の中で当社グループが設置の義務を負う製品について、従来は出荷時に収益を認識しておりましたが、収益認識会計基準等に基づき履行義務の識別及びその充足時点について検討を行った結果、製品の設置が完了した時点で、顧客は製品に対する支配を獲得し、当社グループは履行義務を充足すると判断しました。このため、顧客との契約の中で当社グループが設置の義務を負う製品については、製品の設置が完了した時点で収益を認識することとしております。

また、従来は営業外費用に計上していた売上割引については売上高より控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高が182,036千円増加し、営業利益が98,908千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ5,572千円増加しております。当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は営業活動によるキャッシュ・フローにおいて税金等調整前当期純利益が5,572千円増加し、売上債権の増減額(は増加)が40,360千円減少し、仕入債務の増減額(は減少)が35,187千円増加し、その他が399千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は5,901千円減少しております。なお、当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(未適用の会計基準等)

1. 当社及び国内連結子会社

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに、貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いを定めています。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

2. 米国会計基準を適用している在外連結子会社

- ・ASU第2016-02号「リース」

(1) 概要

当会計基準は、借手に原則としてすべてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上することを要求するものです。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期末から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

ASU第2016-02号「リース」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「スクラップ売却益」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた73,834千円は、「スクラップ売却益」11,483千円、「その他」62,350千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「消費税差額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた18,209千円は、「消費税差額」11,752千円、「その他」6,457千円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症による当社グループ事業への影響は、事業によってその影響や程度が異なるものの、今後2023年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、会計上の見積りを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産「その他」	15,000千円	15,000千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
定期預金	- 千円	1,330,000千円
建物及び構築物	2,210,309	2,159,375
土地	715,779	715,779
計	2,926,088	4,205,155

なお、上記のうち定期預金については、下記4 偶発債務に記載している税務訴訟のための預金担保になります。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
短期借入金	50,000千円	273,400千円
1年内返済予定の長期借入金	40,800	26,600
長期借入金	1,576,600	1,550,000
計	1,667,400	1,850,000

3 その他のうち、契約負債の金額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
契約負債	2,646,281千円

4 偶発債務

当社の連結子会社であるMIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA(以下、ミマキブラジル社)は、当社インクジェットプリンタの輸入に関して、ブラジル国の税務当局から調査を受け、2件合計84,920千ブラジルレアル(遅延利息が加算され101,013千ブラジルレアル)の追徴課税通知を受け取りました。ミマキブラジル社は当局からの指摘内容を不服とし、2018年9月に追徴課税通知を受けた44,494千ブラジルレアル(遅延利息が加算され55,079千ブラジルレアル)に関しては、2019年12月に裁判所に税務訴訟の申し立てを行っております。また、2018年11月に追徴課税通知を受領した40,425千ブラジルレアル(遅延利息が加算され45,933千ブラジルレアル)に関しては、同年12月に税務当局に不服申し立てを行っております。

ミマキブラジル社は、本追徴課税は根拠がないものとする考え方にに基づき、適切に対処してまいります。従って、現時点で当社グループの業績への影響額を見積もることは困難であります。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区別して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
貸倒引当金繰入額	199,643千円	90,237千円
製品保証引当金繰入額	928,618	1,450,314
給料手当	5,856,409	6,240,738
賞与引当金繰入額	506,529	502,663
退職給付費用	148,204	133,775
役員賞与引当金繰入額	-	41,184
研究開発費	1,953,650	2,363,257

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
研究開発費	1,953,650千円	2,363,257千円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	521千円
機械装置及び運搬具	2,064	3,828
工具、器具及び備品	53,159	86,864
リース資産	268	1,201
計	55,492	92,415

5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	126千円	- 千円
工具、器具及び備品	4,718	2,255
土地	-	2,162
計	4,844	4,417

6 減損損失

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失金額
Mimaki Lithuania, UAB (リトアニア)	事業用資産	のれん	269,396千円
Mimaki Bompan Textile S. r. l (イタリア)	事業用資産	建物及び構築物	31,083
		機械装置及び運搬具	1,964
		工具、器具及び備品	39,103
		無形固定資産「その他」	138,322
MIMAKI INDIA PRIVATE LIMITED (インド)	事業用資産	建物及び構築物	30,966
		工具、器具及び備品	28,614
		無形固定資産「その他」	285
その他連結会社 8社	遊休資産	機械装置及び運搬具	6,527
		工具、器具及び備品	18,241
		建設仮勘定	61,239
		無形固定資産「その他」	16,711
合計			642,456

当社グループは、原則として、連結会社をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしております。なお、遊休資産については個別の資産ごとにグルーピングしております。当連結会計年度において、上記資産について、当初想定した収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(642,456千円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額の算定は、使用価値により測定しており、Mimaki Lithuania, UAB(リトアニア)については将来キャッシュ・フローを11.45%で割り引いて算定し、その他の資産グループについては、使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	13,511千円	4,801千円
税効果調整前	13,511	4,801
税効果額	2,551	1,518
その他有価証券評価差額金	10,959	3,282
為替換算調整勘定：		
当期発生額	542,983	1,235,262
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	103,146	36,399
組替調整額	13,167	75,023
税効果調整前	89,979	38,624
税効果額	27,196	11,660
退職給付に係る調整額	62,783	26,963
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	3,146	3,544
その他の包括利益合計	613,580	1,208,036

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,040,000	-	-	32,040,000
合計	32,040,000	-	-	32,040,000
自己株式				
普通株式	2,545,767	-	-	2,545,767
合計	2,545,767	-	-	2,545,767

2. 新株予約権に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	普通株式	-	-	-	-	34,250
	合計		-	-	-	-	34,250

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2021年4月27日 取締役会	普通株式	221,206	利益剰余金	7.5	2021年3月31日	2021年6月16日

当連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,040,000	-	-	32,040,000
合計	32,040,000	-	-	32,040,000
自己株式				
普通株式(注)	2,545,767	720,000	1,000	3,264,767
合計	2,545,767	720,000	1,000	3,264,767

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加720,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少1,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	普通株式	-	-	-	-	33,595
合計			-	-	-	-	33,595

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2021年4月27日 取締役会	普通株式	221,206	7.5	2021年3月31日	2021年6月16日
2021年11月10日 取締役会	普通株式	221,206	7.5	2021年9月30日	2021年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月12日 取締役会	普通株式	215,814	利益剰余金	7.5	2022年3月31日	2022年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	10,839,746千円	8,971,526千円
預入期間3ヵ月超の定期預金	156,186	1,470,027
現金及び現金同等物	10,683,560	7,501,498

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社マイクロテックを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	223,263千円
固定資産	168,947
のれん	172,946
流動負債	98,865
固定負債	81,292
株式の取得価額	385,000
現金及び現金同等物	141,598
差引：取得のための支出	243,401

3 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲渡にかかる資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

連結子会社であるアルファ デザイン株式会社の基板部品挿入機事業のうち、sFAB- 及びAMR- に関する事業の譲渡に伴い減少した資産及び負債の内訳並びに事業の譲渡価額と事業譲渡による収入は次のとおりであります。

流動資産	205,042千円
固定資産	7,956
事業譲渡益	121,091
事業の譲渡価額	334,090
現金及び現金同等物	-
差引：事業譲渡による収入	334,090

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

4 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	176,689千円	683,789千円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	134,642	752,888

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として事業活動における機械装置であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	384,914	286,650
1年超	874,301	742,630
合計	1,259,215	1,029,281

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約等を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替相場の変動によるリスクを有しております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後9年内であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、借入金に係る支払金利及び元本の変動リスクを抑制するために、金利通貨スワップを利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建て売掛金の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計方針に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務について、為替相場の変動によるリスクを有しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実行及び管理は、「デリバティブ取引管理規程」に従い、取引権限の限度及び取引限度額の範囲内で行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2021年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券(*2)	52,144	52,144	
長期借入金(*3)	12,907,703	12,924,991	17,288
デリバティブ取引(*4)	94,232	94,232	

(*1) 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「短期借入金」「未払金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2021年3月31日)
非上場株式	79,190

(*3) 1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券(*2)	57,736	57,736	
長期借入金(*3)	12,245,489	12,216,017	29,471
デリバティブ取引(*4)	177,091	177,091	

(*1) 「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「短期借入金」「未払金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (2022年3月31日)
非上場株式	89,190

(*3) 1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,839,746			
受取手形及び売掛金	7,746,264			
合計	18,586,011			

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,971,526			
受取手形	738,621			
売掛金	8,474,314			
合計	18,184,461			

2. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,125,700					
長期借入金	3,993,954	3,200,141	2,665,449	1,820,668	638,241	589,250
合計	8,119,654	3,200,141	2,665,449	1,820,668	638,241	589,250

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	10,623,315					
長期借入金	3,813,036	2,964,533	2,378,082	1,199,284	1,374,626	515,928
合計	14,436,351	2,964,533	2,378,082	1,199,284	1,374,626	515,928

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券	29,929			29,929
資産計	29,929			29,929
デリバティブ取引				
通貨関連		177,091		177,091
負債計		177,091		177,091

(注) 1. 時価算定適用指針第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上表には含めておりません。当該投資信託の連結貸借対照表計上額は27,807千円であります。

2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で示しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金（1年内返済予定含む）		12,216,017		12,216,017
負債計		12,216,017		12,216,017

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金（1年内返済予定含む）

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利外貸建長期借入金は金利通貨スワップの一体処理（振当処理、特例処理）の対象とされており、当該金利通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定しております。そのためレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)
その他有価証券
前連結会計年度(2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,091	5,591	1,499
	(2) その他	24,903	4,911	19,992
	小計	31,994	10,502	21,491
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	20,150	33,392	13,242
	(2) その他			
	小計	20,150	33,392	13,242
合計		52,144	43,895	8,248

当連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,579	6,383	3,196
	(2) その他	27,807	4,911	22,896
	小計	37,386	11,294	26,092
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	20,350	33,392	13,042
	(2) その他			
	小計	20,350	33,392	13,042
合計		57,736	44,687	13,049

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	239,049		4,634	4,634
	ユーロ	5,121,373		100,254	100,254
	買建				
	米ドル	683,914		10,395	10,395
	ユーロ	181,377		347	347
	日本円	10,088		85	85
合計		6,235,802		94,232	94,232

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	193,005		3,774	3,774
	ユーロ	3,638,588		185,904	185,904
	買建				
	米ドル	521,686		7,080	7,080
	ユーロ	261,586		12,119	12,119
合計		4,614,867		177,091	177,091

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は確定拠出年金制度、確定給付年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の在外連結子会社においては、確定給付型または確定拠出型の退職給付制度を設けております。

なお、一部の在外連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	872,897千円	916,979千円
勤務費用	81,232	81,228
利息費用	7,678	7,899
数理計算上の差異の発生額	189	5,522
退職給付の支払額	44,639	64,935
退職給付債務の期末残高	916,979	935,648

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	530,036千円	656,293千円
数理計算上の差異の発生額	102,957	30,876
事業主からの拠出額	43,831	44,397
退職給付の支払額	20,532	68,312
年金資産の期末残高	656,293	663,255

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	107,391千円	122,343千円
退職給付費用	15,490	17,164
退職給付の支払額	9,905	33,698
その他	9,367	5,886
退職給付に係る負債の期末残高	122,343	111,697

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,039,322千円	1,047,345千円
年金資産	656,293	663,255
	383,029	384,090
退職給付に係る負債	383,029	384,090
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	383,029	384,090

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	81,232千円	81,228千円
利息費用	7,678	7,899
数理計算上の差異の費用処理額	13,167	75,023
簡便法で計算した退職給付費用	15,490	17,164
確定給付制度に係る退職給付費用	91,234	31,269

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
数理計算上の差異	89,979千円	38,624千円
合 計	89,979	38,624

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識数理計算上の差異	148,895千円	110,276千円
合 計	148,895	110,276

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
株式	47%	49%
債券	30	25
一般勘定	19	19
その他	4	7
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	0%	0%

なお、在外連結子会社については、重要性が乏しいことから記載を省略しております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度174,425千円、当連結会計年度151,209千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上原価	501	134
販売費及び一般管理費	8,117	1,550

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2018年ストック・オプション	2019年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く。) 7名 当社の従業員 41名 当社子会社の取締役及び従業員 18名	当社取締役(社外取締役を除く。) 7名 当社の従業員 50名 当社子会社の取締役及び従業員 23名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 87,000株	普通株式 100,000株
付与日	2018年2月15日	2019年3月14日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。 また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。	新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。 また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2020年2月16日 至 2024年2月15日	自 2021年3月15日 至 2025年3月14日

	2020年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く。) 7名 当社の従業員、当社子会社の取締役(社外取締役を除く)及び従業員 78名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 111,700株
付与日	2020年3月13日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。 また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2022年3月14日 至 2026年3月13日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2022年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2018年ストック・オプション	2019年ストック・オプション	2020年ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末			101,400
付与			
失効			7,300
権利確定			94,100
未確定残			
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	71,000	88,700	
権利確定			94,100
権利行使		1,000	
失効	4,500	6,500	
未行使残	66,500	81,200	94,100

単価情報

	2018年ストック・オプション	2019年ストック・オプション	2020年ストック・オプション
権利行使価格（円）	1,219	815	522
行使時平均株価（円）		891	
付与日における公正な評価単価（円）	238	169	43

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	233,487千円	228,896千円
製品保証引当金	295,666	424,401
貸倒引当金	91,896	28,176
連結会社間内部利益消去	108,593	547,558
退職給付に係る負債	128,891	116,816
ソフトウェア	48,722	130,084
繰越欠損金	62,675	171,062
資産除去債務	9,748	9,820
棚卸資産評価減	126,236	103,448
その他	44,396	34,279
小計	1,150,314	1,794,545
評価性引当額	150,866	271,451
繰延税金資産合計	999,448	1,523,093
繰延税金負債		
減価償却費	41,175	53,249
その他	15,765	16,340
繰延税金負債合計	56,941	69,590
繰延税金資産の純額	942,506	1,453,503

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	-	30.2%
(調整)		
海外子会社税率差異	-	3.7
国内子会社税率差異	-	0.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.9
住民税均等割等	-	1.1
評価性引当額の増減	-	4.2
のれんの償却額	-	0.4
連結会社間内部利益消去税効果非適用	-	11.6
試験研究費の特別控除額	-	4.7
持分法投資損失	-	0.1
外国税額控除	-	0.3
過年度法人税等	-	1.3
その他	-	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	14.8

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：㈱マイクロテック（以下、「マイクロテック」）

事業の内容：ソフトウェア開発、アプリケーション開発

企業結合を行った主な理由

当社は、独自のインクジェット技術とカットング技術を駆使して革新的な製品を開発し、これまで産業用インクジェットプリンタの市場を創造開拓してまいりました。2020年12月には、新中長期成長戦略「Mimaki V10」を打ち出し、市場環境や顧客のニーズの急激な変化を見据えた事業展開を重点施策の一つとして掲げております。また、当社では、産業用インクジェットプリンタ開発のコア技術であるソフトウェア、ファームウェア、ハードウェア、メカ、ケミカルの結合により、美しく・速いプリント&カットを実現する製品を開発しており、今後は特にソフトウェア及びケミカル領域での差別化が重要になると考えております。

一方、マイクロテックは、60数名のソフトウェア技術者を抱え、ファームウェア、ソフトウェア、アプリケーションの受託開発を主力としております。その技術力は得意先からも高く評価され、年間売上高は6億円前後で安定しております。

この度、当社が保有するインクジェットプリンタ開発の技術に、マイクロテックのソフトウェア開発技術及び人材も含めたノウハウを新たな経営資源として取り込み融合することで、当社グループ全体のソフトウェア開発力のさらなる強化と、市場環境や顧客ニーズの変化を捉えたソリューションをスピード感を持って提供することを企図しております。

当社グループは、「新しさと違い」を経営ビジョンに掲げ、常に新たな技術革新を目指し、お客様が求める「美しさと速さ」の実現を追求し続けてまいります。

企業結合日

2022年3月29日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	385,000千円
取得原価		385,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用	45,508千円
----------	----------

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

172,946千円

発生原因

取得原価が受け入れた資産及び負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

なお、当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能資産及び負債の特定を精査中であり、取得原価の配分は完了しておりません。よって、のれん金額は暫定的な会計処理を行っており、償却方法及び償却期間についても精査中であります。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	223,263千円
------	-----------

固定資産	168,947千円
資産合計	392,211千円
流動負債	98,865千円
固定負債	81,292千円
負債合計	180,158千円

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

報告セグメントごとの売上高に関する情報は、収益認識会計基準における収益の会計処理の定めに基づいており、かつ、収益及びキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に分解した情報として十分であると判断しております。詳細は、「注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高

(単位：千円)

	当連結会計年度
契約負債(期首残高)	2,491,095
契約負債(期末残高)	2,646,281

(注) 1. 契約負債は、主に、請負契約及び保守サービス契約における顧客からの前受金であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

2. 契約負債は連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含まれております。

3. 当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、1,225,570千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末時点で未充足の履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度
1年以内	1,290,071
1年超	1,356,210

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に産業用インクジェットプリンタ、カッティングプロッタを生産・販売しており、国内においては当社が、北米、欧州、アジア・オセアニア、中南米の各地域を現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメントの利益は、営業利益をベースにした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度におけるセグメント売上高は「日本・アジア・オセアニア」セグメントで193,439千円増加し、「北・中南米」セグメントで27,643千円減少し、「欧州・中東・アフリカ」セグメントで16,241千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	日本・アジア・オセアニア	北・中南米	欧州・中東・アフリカ	合計
売上高				
外部顧客への売上高	24,140,925	10,497,439	14,084,565	48,722,930
セグメント間の内部売上高または振替高	16,908,595	13,564	1,713,488	18,635,647
計	41,049,520	10,511,003	15,798,053	67,358,577
セグメント損失()	491,694	216,079	250,126	957,899
セグメント資産	33,244,314	5,018,366	7,673,908	45,936,589
その他の項目				
減価償却費	1,246,282	110,012	244,919	1,601,214
のれんの償却額	91,749	-	20,243	111,993
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	621,753	55,815	73,327	750,896

当連結会計年度（自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日）

（単位：千円）

	日本・アジア・オセアニア	北・中南米	欧州・中東・アフリカ	合計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	27,266,783	14,262,558	17,982,615	59,511,957
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	27,266,783	14,262,558	17,982,615	59,511,957
セグメント間の内部売上高または振替高	24,623,501	19,129	3,463,188	28,105,819
計	51,890,285	14,281,687	21,445,803	87,617,777
セグメント利益	2,155,986	441,390	320,641	2,918,017
セグメント資産	41,313,348	7,355,342	8,367,972	57,036,663
その他の項目				
減価償却費	1,354,817	126,710	218,666	1,700,193
のれんの償却額	34,509	-	-	34,509
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,350,825	137,980	112,871	2,601,678

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	957,899	2,918,017
セグメント間取引消去	448,087	348,749
連結財務諸表の営業利益又は営業損失（ ）	509,812	2,569,267

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	45,936,589	57,036,663
全社資産（注）	4,159,770	3,110,228
セグメント間の取引消去	742,523	710,387
連結財務諸表の資産合計	50,838,883	60,857,279

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,601,214	1,700,193	23,324	15,022	1,577,890	1,685,171
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	750,896	2,601,678	1,462	11,491	749,433	2,590,186

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社は、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他	計
15,021,894	8,004,391	12,961,576	9,061,948	3,673,119	48,722,930

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本・アジア・オセアニア	北・中南米	欧州・中東・アフリカ	計
8,148,012	261,544	879,178	9,288,734

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社は、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他	計
17,307,292	10,828,528	16,141,698	10,299,158	4,935,279	59,511,957

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本・アジア・オセアニア	北・中南米	欧州・中東・アフリカ	計
9,028,876	316,916	831,684	10,177,477

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	日本・アジア・オセアニア	北・中南米	欧州・中東・アフリカ	全社・消去	合計
減損損失	150,144	5,759	486,552	-	642,456

（注）欧州・中東・アフリカにおいて、のれんの減損損失296,396千円を計上しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	日本・アジア・オセアニア	北・中南米	欧州・中東・アフリカ	全社・消去	合計
当期償却額	91,749	-	20,243	-	111,993
当期末残高	82,453	-	-	-	82,453

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	日本・アジア・オセアニア	北・中南米	欧州・中東・アフリカ	全社・消去	合計
当期償却額	34,509	-	-	-	34,509
当期末残高	220,890	-	-	-	220,890

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
非連結子会社	MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED	インド共和国ハリヤナ州	21,251千ルピー	卸売業	（所有）直接 51.0	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売	-	投資その他の資産「その他」	36,531

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
非連結子会社	MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED	インド共和国ハリヤナ州	21,251千ルピー	卸売業	（所有）直接 51.0	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売	-	投資その他の資産「その他」	98,657

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	548.10円	647.55円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	10.21円	80.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	80.31円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、また、1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	301,251	2,347,478
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益又は普通株式に係る親会社株主 に帰属する当期純損失()(千円)	301,251	2,347,478
普通株式の期中平均株式数(株)	29,494,233	29,196,702
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	35,077
(うち新株予約権(株))	(-)	(35,077)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	2017年6月27日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 71,000株 2018年6月28日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 88,700株 2019年6月27日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 101,400株	2017年6月27日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 66,500株

(重要な後発事象)
(固定資産の取得)

当社は、グループの中長期成長戦略「Mimaki V10」に沿った事業拡大に対応するため、生産能力増強と開発機能強化を目的に、2022年4月18日に、株式会社三重富士との間で下記固定資産の取得に関する契約を締結しました。

名 称	株式会社ミマキエンジニアリング 丸子工場
所 在 地	長野県上田市御岳堂2535番地
土 地 面 積	18,207㎡
建 物 面 積	8,175㎡ (工場棟、厚生棟、倉庫等の延床面積)
稼働予定年月	2022年6月から一部稼働開始

これにより、本社・加沢工場（長野県東御市）における産業用インクジェットプリンタ本体の生産スペース不足を解消し、エントリーモデルからハイエンドモデルまでの多岐にわたる生産能力を増強するとともに、加沢工場内のレイアウトを再編し、開発スペースの拡大による機能強化を図ってまいります。

なお、本件固定資産の取得を含む、丸子工場全体への2023年3月期における総投資額は約1,085百万円の予定であります。また、本件投資に係る2023年3月期連結業績への影響は、公表した業績予想に含めております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,125,700	10,623,315	0.53	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,993,954	3,813,036	0.42	
1年以内に返済予定のリース債務	197,432	179,591		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	8,913,749	8,432,453	0.41	2023年～ 2030年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	249,070	818,221		2023年～ 2029年
その他有利子負債				
合計	17,479,905	23,866,616		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,964,533	2,378,082	1,199,284	1,374,626	515,928
リース債務	121,990	115,515	103,044	97,545	380,125

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額のそれぞれ100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	14,091,993	28,803,885	43,703,478	59,511,957
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	808,775	1,732,602	2,352,769	2,778,465
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純利益(千円)	658,486	1,564,970	2,076,506	2,347,478
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	22.33	53.06	70.79	80.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	22.33	30.73	17.63	9.42

重要な訴訟事件等

「注記事項 連結貸借対照表関係 4 偶発債務」に記載のとおりであります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,602,273	1 2,520,802
受取手形	304,911	556,213
売掛金	2 7,963,651	2 9,697,896
商品及び製品	6,900,959	8,603,121
仕掛品	670,883	1,258,370
原材料及び貯蔵品	2,873,361	5,949,919
前払費用	98,037	92,142
その他	2 3,172,201	2 3,977,372
貸倒引当金	154	20
流動資産合計	25,586,125	32,655,818
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,797,322	1 2,771,239
構築物	38,687	35,766
機械及び装置	70,044	159,604
車両運搬具	67	33
工具、器具及び備品	535,854	778,953
土地	1 2,799,435	1 2,799,262
リース資産	7,032	7,065
建設仮勘定	77,915	53,625
有形固定資産合計	6,326,359	6,605,550
無形固定資産		
のれん	21,785	9,336
特許権	19,370	11,872
ソフトウェア	267,536	180,163
その他	14,124	54,732
無形固定資産合計	322,816	256,104
投資その他の資産		
投資有価証券	119,843	132,947
関係会社株式	5,245,181	5,675,690
出資金	2,730	2,730
関係会社出資金	5,239,086	5,239,086
関係会社長期貸付金	298,641	113,634
破産更生債権等	1,896,257	1,289,449
長期前払費用	12,175	9,981
繰延税金資産	850,237	935,815
その他	475,016	471,262
貸倒引当金	1,200,061	1,100,877
投資その他の資産合計	12,939,107	12,769,719
固定資産合計	19,588,283	19,631,374
資産合計	45,174,409	52,287,193

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	29,165	-
買掛金	2,379,995	2,350,318
電子記録債務	5,262,571	5,567,700
短期借入金	1,345,300	1,988,215
関係会社短期借入金	1,015,520	1,101,690
1年内返済予定の長期借入金	1,383,874	1,361,970
リース債務	2,877	3,490
未払金	2,634,721	2,729,365
未払費用	244,618	235,649
未払法人税等	51,361	516,734
前受金	2,253,600	2,330,042
預り金	41,100	45,945
賞与引当金	667,289	566,590
役員賞与引当金	-	41,184
製品保証引当金	909,716	1,249,145
その他	97,535	173,785
流動負債合計	22,287,248	29,570,827
固定負債		
長期借入金	1,711,669	1,676,549
リース債務	4,717	4,193
退職給付引当金	399,836	369,517
資産除去債務	32,290	32,530
その他	650	650
固定負債合計	7,548,164	7,173,440
負債合計	29,835,412	36,744,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,357,456	4,357,456
資本剰余金		
資本準備金	4,245,456	4,245,456
その他資本剰余金	371,584	371,970
資本剰余金合計	4,617,040	4,617,426
利益剰余金		
利益準備金	18,035	18,035
その他利益剰余金		
別途積立金	8,300,000	6,700,000
繰越利益剰余金	663,524	1,760,707
利益剰余金合計	7,654,510	8,478,742
自己株式	1,328,972	1,951,174
株主資本合計	15,300,034	15,502,450
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,711	6,878
評価・換算差額等合計	4,711	6,878
新株予約権	34,250	33,595
純資産合計	15,338,996	15,542,925
負債純資産合計	45,174,409	52,287,193

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1 32,701,526	1 43,634,972
売上原価	1 23,068,965	1 30,711,296
売上総利益	9,632,560	12,923,675
販売費及び一般管理費	1, 2 10,289,847	1, 2 11,254,256
営業利益又は営業損失()	657,286	1,669,419
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 19,530	1 12,008
受取賃貸料	1 53,691	1 65,751
受取保険金	9,008	3,020
為替差益	-	11,562
その他	1 419,149	1 10,677
営業外収益合計	501,380	103,019
営業外費用		
支払利息	119,976	81,198
減価償却費	38,583	33,892
為替差損	28,147	-
消費税差額	6,150	17,087
その他	4,780	4,641
営業外費用合計	197,639	136,819
経常利益又は経常損失()	353,546	1,635,619
特別利益		
固定資産売却益	3 5,029	3 5,577
新株予約権戻入益	-	2,169
その他	1,190	-
特別利益合計	6,219	7,747
特別損失		
固定資産売却損	1,900	2,162
固定資産処分損	47,563	-
減損損失	82,437	-
関係会社株式評価損	488,221	-
特別損失合計	620,122	2,162
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	967,448	1,641,203
法人税、住民税及び事業税	30,679	456,257
法人税等調整額	137,452	85,061
法人税等合計	106,773	371,196
当期純利益又は当期純損失()	860,675	1,270,007

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,357,456	4,245,456	371,584	4,617,040	18,035	8,300,000	197,151	8,515,186
当期変動額								
当期純損失（ ）							860,675	860,675
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	860,675	860,675
当期末残高	4,357,456	4,245,456	371,584	4,617,040	18,035	8,300,000	663,524	7,654,510

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,328,972	16,160,710	4,536	4,536	26,892	16,183,066
当期変動額						
当期純損失（ ）		860,675				860,675
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			9,248	9,248	7,357	16,605
当期変動額合計	-	860,675	9,248	9,248	7,357	844,070
当期末残高	1,328,972	15,300,034	4,711	4,711	34,250	15,338,996

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,357,456	4,245,456	371,584	4,617,040	18,035	8,300,000	663,524	7,654,510
会計方針の変更による累積的影響額							3,361	3,361
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,357,456	4,245,456	371,584	4,617,040	18,035	8,300,000	666,885	7,651,149
当期変動額								
別途積立金の取崩						1,600,000	1,600,000	-
剰余金の配当							442,413	442,413
当期純利益							1,270,007	1,270,007
自己株式の取得								
新株予約権の行使			386	386				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	386	386	-	1,600,000	2,427,593	827,593
当期末残高	4,357,456	4,245,456	371,970	4,617,426	18,035	6,700,000	1,760,707	8,478,742

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,328,972	15,300,034	4,711	4,711	34,250	15,338,996
会計方針の変更による累積的影響額		3,361				3,361
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,328,972	15,296,673	4,711	4,711	34,250	15,335,634
当期変動額						
別途積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		442,413				442,413
当期純利益		1,270,007				1,270,007
自己株式の取得	622,800	622,800				622,800
新株予約権の行使	597	984				984
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,166	2,166	654	1,512
当期変動額合計	622,202	205,777	2,166	2,166	654	207,290
当期末残高	1,951,174	15,502,450	6,878	6,878	33,595	15,542,925

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～31年

工具、器具及び備品 2～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。

のれんについては、その効果が発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で定額法により償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品販売後に発生する補修費用に備えるため、無償補修費用の個別見積額及び過去の実績に基づく負担見積額の合計額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務費用は、発生時に一括費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、顧客との契約の中で当社が設置の義務を負う製品は設置が完了した時点、また、顧客との契約の中で当社が設置の義務を負わない製品は引き渡し時点で、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しております。

なお、設置の義務を負わない製品については、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時点において収益を認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未確認数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、一体処理（振当処理、特例処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては、一体処理（振当処理、特例処理）を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建売上債権及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段...金利通貨スワップ

ヘッジ対象...外貨建借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計との間に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価方法としております。ただし、一体処理（振当処理、特殊処理）によっている金利通貨スワップについては有効性の評価を省略しております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

（重要な会計上の見積り）

会計上の見積りに関する注記は以下のとおりであります。なお、「会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報」につきましては、連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載のとおりでありますので省略しております。

(1) 商品及び製品の評価

財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
商品及び製品	6,900,959千円	8,603,121千円

(2) 繰延税金資産の回収可能性

財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	850,237千円	935,815千円

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。) 等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客との契約の中で当社が設置の義務を負う製品について、従来は出荷時に収益を認識しておりましたが、収益認識会計基準等に基づき履行義務の識別及びその充足時点について検討を行った結果、製品の設置が完了した時点で、顧客は製品に対する支配を獲得し、当社は履行義務を充足すると判断しました。このため、顧客との契約の中で当社が設置の義務を負う製品については、製品の設置が完了した時点で収益を認識することとしております。

また、従来は営業外費用に計上していた売上割引については売上高より控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、当事業年度の売上高が160,768千円増加し、営業利益が4,815千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ4,815千円増加しております。また、繰越利益剰余金の当期首残高は3,361千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。) 等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日) 第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「助成金収入」407,942千円、「その他」11,207千円は、「その他」419,149千円として組み替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「消費税差額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度から独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた10,931千円は、「消費税差額」6,150千円、「その他」4,780千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
定期預金	- 千円	1,330,000千円
建物	2,210,309	2,159,375
土地	715,779	715,779
計	2,926,088	4,205,155

なお、上記のうち定期預金については、税務訴訟のための預金担保になります。詳細は連結財務諸表「注記事項(連結貸借対照表関係)4 偶発債務」をご参照ください。

担保に係る債務

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期借入金	50,000千円	273,400千円
1年内返済予定の長期借入金	40,800	26,600
長期借入金	1,576,600	1,550,000
計	1,667,400	1,850,000

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	7,157,568千円	9,309,507千円
長期金銭債権	1,741,773	1,305,457
短期金銭債務	1,385,059	1,292,925

3 保証債務

次の関係会社について、債務保証を行っております。

	保証債務	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
アルファードesign(株)	借入金	628,160千円	648,080千円
御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司	借入金	421,500	385,200
(株)アルファシステムズ	借入金	235,000	205,000
(株)砺波製作所	借入金	170,000	180,286
台湾御牧股份有限公司	為替予約	-	43,698
(株)ミマキプレシジョン	借入金	80,000	40,000
MIMAKI AUSTRALIA PTY LTD	為替予約	55,360	27,233
MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA	関税支払	1,067,550	-
計		2,657,570	1,529,497

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	22,485,456千円	31,914,636千円
仕入高	2,797,307	4,573,758
その他の営業取引高	5,095,250	8,098,911
営業取引以外の取引による取引高	72,964	72,953

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44%、当事業年度42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56%、当事業年度58%であります。

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
製品保証引当金繰入額	883,547千円	1,223,111千円
貸倒引当金繰入額	44,573	128,031
給料手当	2,258,840	2,237,733
賞与引当金繰入額	402,150	324,524
退職給付費用	65,753	46,580
支払手数料	1,087,545	1,248,859
減価償却費	436,543	352,369
研究開発費	1,839,766	2,125,326

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
工具、器具及び備品	5,029千円	5,577千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は5,675,690千円、前事業年度の貸借対照表計上額は5,245,181千円)は、市場価格のない株式等であることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	201,454千円	171,053千円
製品保証引当金	274,643	377,117
貸倒引当金	362,164	332,179
関係会社株式評価損及び関係会社出資金評価損	627,815	637,531
退職給付引当金	120,710	111,557
ソフトウェア	38,532	97,766
その他	262,579	222,297
小計	1,887,900	1,949,503
評価性引当額	1,035,624	1,010,712
繰延税金資産合計	852,275	938,790
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	2,037	2,974
繰延税金資産の純額	850,237	935,815

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	-%	30.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.8
住民税均等割等	-	1.6
評価性引当額の増減	-	1.5
試験研究費の特別控除額	-	8.3
その他	-	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	22.3

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失で計上しているため注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当 期 首 高 残	当 増 加 期 額	当 減 少 期 額	当 償 却 期 額	当 期 末 高 残	減 価 償 却 累 計 額
有形固定資産	建 物	2,797,322	186,731	-	212,814	2,771,239	4,089,562
	構 築 物	38,687	1,540	-	4,460	35,766	122,055
	機 械 及 び 装 置	70,044	134,620	104	44,954	159,604	390,065
	車 両 運 搬 具	67	-	0	33	33	718
	工 具、器 具 及 び 備 品	535,854	739,740	13,790	482,851	778,953	5,345,985
	土 地	2,799,435	-	173	-	2,799,262	-
	リ ー ス 資 産	7,032	3,236	-	3,203	7,065	11,209
	建 設 仮 勘 定	77,915	53,095	77,385	-	53,625	-
	計	6,326,359	1,118,963	91,453	748,318	6,605,550	9,959,597
無形固定資産	の れ ん	21,785	-	-	12,448	9,336	-
	特 許 権	19,370	-	-	7,498	11,872	-
	ソ フ ト ウ エ ア	267,536	78,451	-	165,825	180,163	-
	そ の 他	14,124	49,272	8,664	-	54,732	-
	計	322,816	127,724	8,664	185,772	256,104	-

(注) 当期増加額の主な内容は以下のとおりであります。

金型治工具	工具、器具及び備品	403,515千円
研究開発用設備	工具、器具及び備品	192,458千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当 期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
貸倒引当金	1,200,216	109,827	209,145	1,100,897
賞与引当金	667,289	566,590	667,289	566,590
役員賞与引当金	-	41,184	-	41,184
製品保証引当金	909,716	1,222,976	883,547	1,249,145

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヵ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 - 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款において、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- ・ 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・ 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ・ 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第46期）（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）2021年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2021年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第47期第1四半期）（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）2021年8月10日関東財務局長に提出

（第47期第2四半期）（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）2021年11月10日関東財務局長に提出

（第47期第3四半期）（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）2022年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2021年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書

(5) 自己株券買付状況確認書

（報告期間）（自 2021年11月30日 至 2021年11月30日）2022年4月21日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年 6月23日

株式会社 ミマキエンジニアリング

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

長野事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	陸 田 雅 彦
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅 井 則 彦
--------------------	-------	---------

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミマキエンジニアリングの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミマキエンジニアリング及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

商品及び製品の評価 (【注記事項】(重要な会計上の見積り))	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表に記載されているとおり、会社グループは当連結会計年度末において、商品及び製品14,627,845千円を計上しており、当該金額は連結総資産の24.0%を占めている。</p> <p>【注記事項】(重要な会計上の見積り)に記載されているとおり、商品及び製品は、取得原価で測定しているが、連結会計年度末における正味売却価額が取得原価より下落している場合には、当該正味売却価額で測定している。また、営業循環過程から外れて滞留する棚卸資産については、将来の需要や市場動向を反映して正味売却価額を算定している。</p> <p>会社グループの連結売上高の7割程度は海外市場であり、世界各地に販売拠点を展開し、各販売子会社が製品在庫を保有している。各販売拠点での需要予測に基づく見込み生産を行っているため、需要予測と販売実績が乖離した場合に、営業循環過程から外れて滞留する棚卸資産が生じる可能性がある。これらの滞留在庫の正味売却価額は、販売拠点ごとの将来の需要や市場動向を反映した販売見込単価及び販売見込数量の予測に基づいて見積られるが、このような販売見込単価及び販売見込数量の予測は不確実性を伴う。また、評価減の対象となる滞留在庫の抽出は評価減ルールに基づき、情報システムのデータを用いて行われる。</p> <p>また、会社グループはこれら一連のプロセスについて、検証を行い、承認する内部統制を整備し、運用している。</p> <p>これらの見積りにおける重要な仮定は、経営者の主観的な判断の重要な影響を受けるため、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、商品及び製品の評価の妥当性を検討するにあたり、主として以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営者による商品及び製品の評価に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。評価にあたっては、特に商品及び製品の評価に利用する情報の正確性及び網羅性を担保するための統制に焦点を当て、以下の手続を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> - IT専門家と連携し、情報システムでの処理を担うIT全般統制の整備及び運用状況の評価 - システムへのインプット情報(製品入庫日、数量、単価等)の正確性・網羅性の評価 ・ 経営者の見積りプロセスの有効性を評価するために、過年度及び期中における正味売却価額の見積りとその後の販売実績とを比較し、差異については乖離状況の分析を行うとともに原因を経営者に質問することにより、正味売却価額の見積りの精度を検討した。 ・ 滞留在庫についての正味売却価額の見積りにあたって予測した販売見込単価及び販売見込数量について経営者及び主要な販売拠点責任者に対して質問をした。 ・ 滞留在庫の正味売却価額について、販売拠点ごとの販売予算との整合性を検討した。 ・ 当連結会計年度中に販売実績がある製品については、正味売却価額と実績販売単価とを比較することにより検討した。

有形固定資産及び無形固定資産の減損損失の認識及び測定 (【注記事項】(重要な会計上の見積り))	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表に記載されているとおり、会社グループは当連結会計年度末において、有形固定資産10,177,477千円及び無形固定資産587,888千円を計上しており、当該金額は連結総資産の17.7%を占めている。また、【注記事項】(重要な会計上の見積り)「(2)固定資産の減損 連結財務諸表に計上した金額」に記載されているとおり、当連結会計年度において、MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDAの資産グループに係る有形・無形固定資産の連結貸借対照表計上額37,376千円について減損の兆候がある。</p> <p>【注記事項】(重要な会計上の見積り)「(2)固定資産の減損 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報」に記載されているとおり、減損損失の認識の判定は、取締役会で承認された中期経営計画を基礎として算定された割引前将来キャッシュ・フローの見積総額と帳簿価額との比較によって行われている。</p> <p>また、会社グループはこれら一連のプロセスについて、検証を行い、承認する内部統制を整備し、運用している。</p> <p>割引前将来キャッシュ・フローの見積総額における重要な仮定は、主として主力製品である産業用インクジェットプリンタ本体及びインク等の販売又は生産数量及び販売単価の予測であり、各販売拠点の景気動向等の影響を受ける。</p> <p>また、割引前将来キャッシュ・フローに加算される正味売却価額の見積りに際しては、固定資産の種類ごとの直近の販売実績等に基づいて、経営者が個別に正味売却価額を見積もっている。</p> <p>これらの見積りにおける重要な仮定は、経営者の主観的な判断の重要な影響を受けるため、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、有形固定資産及び無形固定資産の減損損失の認識の判定を検討するにあたり、主として以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営者による固定資産の減損に関する一連の内部統制を理解し、整備及び運用状況の有効性の評価手続を実施した。 ・ 将来キャッシュ・フローについて、その基礎となる経営者によって承認された中期経営計画との整合性を検討した。 ・ 経営者の見積りプロセスの有効性を評価するために、過年度における中期経営計画とその後の実績を比較し、差異については乖離状況の分析を行うとともに原因を経営者に質問することにより、中期経営計画の見積りの精度を検討した。 ・ 販売拠点である資産グループの将来キャッシュ・フローの見積りに関する仮定のうち産業用インクジェットプリンタ本体及びインク等の販売数量及び単価に影響を与える各市場環境について経営者に質問を行った。また、同業他社の業績及び公表情報との比較、過去実績の趨勢分析により、会社の仮定とこれらの情報の整合性を検討した。 ・ 生産拠点である資産グループの将来キャッシュ・フローの見積りに関する仮定のうち産業用インクジェットプリンタ本体及びインク等の生産数量に影響を与えるグループ内での生産方針について経営者に質問を行った。 ・ 減損の兆候があるMIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDAの資産グループに係る割引前将来キャッシュ・フローに加算された正味売却価額の見積りについては、直近の販売実績等を踏まえてその合理性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ミマキエンジニアリングの2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ミマキエンジニアリングが2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月23日

株式会社 ミマキエンジニアリング

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

長野事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 則彦

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミマキエンジニアリングの2021年4月1日から2022年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミマキエンジニアリングの2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

商品及び製品の評価

(【注記事項】(重要な会計上の見積り))

財務諸表に記載されているとおり、会社は当事業年度末において、商品及び製品8,603,121千円を計上しており、当該金額は総資産の16.5%を占めている。

監査上の主要な検討事項の内容、決定理由及び監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項(商品及び製品の評価)と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。